決算特別委員会会議録(4)			
日 時	令和5年10月 5日(木)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 4時36分
場 所	第2委員会室		
議 題	継続審査案件		
出席委員	松岩委員長、前田副委員長、新井田・白川・小貫・白濱・佐藤・ 下兼・中村(誠吾)各委員		
説明員	水道局長、総務・財政・生活環境・福祉保険・こども未来・建設・ 病院局小樽市立病院事務各部長、監査委員事務局長 ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p>委員長</p> <p>署名員</p> <p>署名員</p> <p style="text-align: center;">書 記</p>			

～会議の概要～

○委員長

ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名員に、白濱委員、佐藤委員を御指名いたします。

委員の交代がありますので、お知らせいたします。松井委員が小貫委員に、中鉢委員が佐藤委員に、面野委員が下兼委員に、高橋委員が中村誠吾委員に、小池委員が白濱委員に、それぞれ交代いたしております。

継続審査案件を一括議題といたします。

これより、厚生・建設両常任委員会所管事項に関する質疑に入ります。

なお、本日の順序は、みらい、立憲・市民連合、共産党、自民党、公明党の順といたします。

みらい。

○白濱委員

◎火葬場費について

最初に、火葬場費についてお伺いしてまいります。

火葬場費のうち、葬斎場再整備事業につきまして御質問させていただきます。

令和2年度からの火葬炉使用料有料化に合わせまして、施設の延命化を図るため、計画的に大規模改修を実施し、令和3年度は屋根の改修、流れ屋根や陸屋根の改修に9,639万3,000円を事業費として計上しておりました。令和4年度は4,812万5,000円、暖房設備ほかとございます。

まず、こちらについて、改修内容の詳細を御説明願います。

○（生活環境）葬斎場長

大規模改修の内容についてであります。ボイラーなどの暖房設備改修工事が3,025万円、受変電設備や場内確認モニター設備などの電気設備改修工事が1,787万5,000円と2本の工事を行っております。

○白濱委員

続きまして、葬斎場の使用料につきまして、令和2年度前の3年間の合計と令和2年度以降の令和4年度までの合計をそれぞれお知らせください。

○（生活環境）葬斎場長

平成29年度から令和元年度までの合計額は6,719万8,000円、令和2年度から4年度までの合計額は1億786万3,500円になります。

○白濱委員

そうしますと、火葬炉使用料の有料化前の3年間から有料化後の3年間までの差額を計算しますと約5,640万円、この3年間で有料化してからアップということになります。これを1年間平均にしますと約1,880万円、使用料収入がアップということになっているわけでありませう。

次に、令和4年度の葬斎場の使用料3,633万500円の内訳をお知らせください。また、駐車場使用料の9万9,000円の中身もお聞かせください。

○（生活環境）葬斎場長

まず、令和4年度の葬斎場使用料の内訳についてであります。火葬炉使用料が2,382万6,000円、控室使用料が1,187万5,000円、霊安室使用料が2万3,000円、焼却炉使用料が55万2,500円、自動販売機設備設置使用料が5万4,000円となっております。

また、駐車場料の中身についてであります。自家用車通勤を行っている職員3名が使用している構内駐車場使用料となっております。

○白濱委員

令和2年度は控室のバリアフリー化、冷暖房設備を改修しております。計画によりますと、葬斎場の老朽化に伴いまして、令和7年度までのあと2年が大規模改修の予定となっております。

今後の改修の予定をお示しください。

○(生活環境) 葬斎場長

今後の大規模改修の予定についてであります。本年であります令和5年度は、火葬炉3基の改修工事、火葬炉化粧扉改修工事、電灯設備LED化改修工事の三つの工事に着手しており、翌6年度は、残り3基の火葬炉と焼却炉1基の改修工事、火葬炉冷却室改修工事を予定しており、最終年度となる7年度は、火葬炉廃棄設備改修を予定しております。

○白濱委員

長崎市の例を見ますと、市内唯一の火葬場を建て替えておりまして、令和2年度に市民にアンケートを取った結果を見ますと、過去3年間に葬斎場を利用されているといった方が42.7%、また、火葬場に求める点として最も多かった回答は、故人との最後のお別れの場にふさわしい静けさ、静かに故人を送れる環境となっております。また、高齢者や体の不自由な方に配慮した手すり、バリアフリー化、多目的トイレなどの設置要望の回答が見受けられました。

本市にとっても、もちろん故人、遺族、市民にとって重要な場所、今後も市民の需要に沿って取りかかっていたきたいものとお願ひ申し上げまして、次の質問に移らせていただきます。

◎墓地費について

続きまして、墓地費についてお伺いいたします。

まず、令和4年度の墓地内美化整備事業費1,321万7,526円の内訳を業務別にお知らせください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

令和4年度墓地内美化整備事業費ですが、まず委託料が1,105万2,176円となります。内訳につきましては、除草作業として535万8,646円、お盆期間中の交通整理業務に245万3,000円、一般廃棄物収集運搬に147万8,125円、墓地内の自然木の伐採などに112万3,100円などとなっております。また、そのほかといたしましては、各墓地の修繕料などの需用費に130万7,350円、ほかには盆会中の仮設トイレ賃借料などが挙げられております。

○白濱委員

市内には14か所の墓地がありまして、その維持管理は大変なことと思っております。

続きまして、令和4年度の墓地費のうち、使用料349万7,100円の内訳をお知らせください。あわせて、施設用地使用料15万9,174円の中身をお聞かせください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

まず、使用料の内訳につきましては、一般墓の使用料が93万7,100円、合同墓の使用料が256万円となっております。

施設用地使用料につきましては、墓地施設内の各種占有物件における行政財産使用料といたしまして、配電塔、電柱などの設置使用料などに3万5,343円、資材置場として12万3,831円となっております。

○白濱委員

それでは、ただいまの墓地使用料と施設用地使用料につきまして、資料要求が間に合わなかったものですから、過去3年間の収入をそれぞれお示しください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

まず、墓地使用料から御説明いたします。令和元年度が434万4,850円、令和2年度が336万8,900円、令和3年度が268万1,000円。

施設用地使用料につきましては、令和元年度が30万2,862円、2年度が17万2,237円、3年度につきましては16万5,446円となっております。

○白濱委員

ただいまの数値を令和元年度と本年度を比較してみますと、墓地使用料は年間約90万円、施設用地使用料は年間13万円ほど減少しているようであります。しかし、近年は少子高齢化やお墓の継承問題を考慮して、墓じまいやら、あるいは合同墓、納骨堂へ移骨など社会情勢も変容しつつあるようです。

そこで、合同墓について伺います。

合同墓が中央墓地にあります。今後、社会状況の変容に伴い、需要が増えるかもしれません。そこで、念のために、合同墓の使用要件と申請手順についてお示してください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

まず、合同墓の使用要件につきまして説明させていただきます。

3点ほどありまして、まず1点目が、焼骨をお持ちの使用者、申請者が市内に居住していること。二つ目として、埋蔵者、故人が市内に住居していた期間があること。3番目といたしまして、市営墓地の使用者で当該墓地に納められている焼骨を合同墓に改葬し、その墓地を返還することの3点のうちのいずれか1点を満たしていることが必要となります。

続きまして、申請手順について御説明させていただきます。

まず、申請につきましては、戸籍住民課の窓口申請書類を提出していただくこととなりますが、まずは合同墓の使用許可申請書を書いていただき、続きまして、死体火葬許可証または収蔵証明書または改葬許可証、これらについても1点を提出していただくと。あとは、申請者の本人確認ができる書類などとなっております。

窓口で相談を受けながら、まず埋蔵する日時について打合せて決定する。そこまで決定した後に、焼骨1体につき5,000円になりますけれども、使用料を納付して使用許可証を受領していただく。申請手順につきましては、このようになっております。

○白濱委員

市民は、複雑な手続きが不得手であります。ましてや、人生にそう何度も経験することではありません。1度あるいは2度のことでありますので、日常、なかなか心得ている事柄ではありませんので、今後、できるだけ手続の明瞭化と多少の簡素化も必要かと思えます。また、需要増加に照らして、合同墓の規模についても検討する時期が到来するかもしれません。今後ともよろしく願いいたします。

◎窓口キャッシュレス決済導入事業について

続きまして、窓口キャッシュレス決済導入事業についてお尋ねいたします。

令和4年11月1日から、住民票の写し等の発行手数料のお支払いにキャッシュレス決済による支払いが利用できるようになりました。事業費としては、約427万円が投入されております。市民税課、戸籍住民課、駅前、銭函、塩谷の各サービスセンター、いわゆる実際の現場でのキャッシュレス決済の利用状況や、できましたら市民の反応などをお知らせください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

市民税課の部分はこちらで把握しておりませんので、戸籍住民課としての部分を報告させていただきます。

令和4年11月から開始になっておりますので、令和4年11月から令和5年3月までの数値となりますけれども、まず本庁の戸籍住民課の全体で3万4,617件のうち、キャッシュレス決済が2,152件、全体の6.2%となっております。

続きまして、駅前サービスセンターでは、全体で4,327件のうちキャッシュレス決済が289件、6.7%。塩谷サービスセンターでは、全体999件のうちキャッシュレス決済が29件、2.9%となっております。銭函サービスセンターでは、全体3,658件のうち、キャッシュレス決済が230件で全体の6.3%。それらを含めた全体につきましては、総件数

4万3,601件のうちキャッシュレス決済が2,700件、6.2%となっております。

続きまして、市民の方の反応などですけれども、決済手段が増えて便利になって現金を持ち歩く必要がなくなった、または証明書が数件重なって高額になった場合も、キャッシュレス決済だと便利であるなど、利用者から結構、好印象でありました。ただ、利用できる決済ブランドが、例えばJCBなどなのですけれども、まだ一部利用できないので、そういうところも使えるようになったらいいねという意見もございました。

○白濱委員

今後、ますますこのサービスは、同時に課題等も発生すると思われまますけれども、利便性が非常に高いので、伸びてくると思われますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

◎水道事業について

続きまして、水道事業について御質問させていただきます。

まず、令和4年度の水道事業決算書を拝見させていただきましたところ、市民の生命の源を守る重要インフラの一つであります水道事業は、おおむね良好と推察いたしました。

そこで、何点かお伺いさせていただきます。

まずは、令和4年度の配水管の使用効率をお知らせ願います。

○(水道)水道事業課長

配水管の使用効率は、年間の総給水量を配水管管路延長で割り返した数字でございます。令和4年度の総給水量は1,415万1,194立方メートル、配水管管路延長は55万130メートルであることから、令和4年度の配水効率は25.7毎立方メートルとなっております。

○白濱委員

次に、令和4年度末時点の水道管路の老朽化率について、管路総延長と導水管路、送水管路、配水管路別に詳細をお知らせください。

○(水道)水道事業課長

水道管路における老朽化率と延長についてでございますが、まず水道管路の法定耐用年数は、地方公営企業法施行規則におきまして40年と定められておりますので、老朽管路の定義を敷設から40年経過している管とし御説明させていただきます。

令和4年度末現在、水道管路の総延長は62万8,031メートルとなっております、そのうち老朽管は22万60メートルであり、老朽化率は35.0%となっております。

その内訳でございますが、導水管は、総延長6,235メートルのうち、老朽管は6,106メートルで老朽化率は97.9%。送水管は、総延長7万1,666メートルのうち、老朽管は3万2,081メートルであり、老朽化率は44.8%。排水管は、総延長55万130メートルのうち、老朽管は18万1,873メートルであり、老朽化率は33.1%となっております。

○白濱委員

その中でも、老朽化率は導水管が97.9%と非常に高いわけですが、その理由について説明していただけますか。

○(水道)水道事業課長

導水管の老朽度が高い理由という御質問でございますけれども、今、導水管の法定耐用年数を超えた管路の部分というのが、余市川から天神浄水場に送っている導水管路でございます。天神浄水場は昭和45年に開設してございますので、実際には53年程度経過しているという形になります。

先ほど御説明しましたとおり、法定耐用年数は40年でございますので、実際、小樽市は水道創設から100年以上たっている事業でございます、パイプ的にも100年の管が、まだ実は現存してしまして、そういう面から関しましても、施設自体の開設からは53年程度しかたっていないということで、まだまだその辺については、全体から見たら確かに導水管の老朽度は割合としては高いのですけれども、ほかに排水管だとか送水管の老朽している部分を優先

的に今、更新しておりますので、いずれ、導水管も計画にはございますので、更新の計画に入ってまいりましたら、この辺の率も下がってくるものと思われまますので、その辺は御了承いただければと思います。

○白濱委員

それでは、老朽化した水道管路の更新についてお伺いいたします。

令和4年度の排水管の更新の件数と距離をお知らせください。

○(水道)水道事業課長

令和4年度における更新工事につきましては8件実施しておりまして、老朽管の解消延長は1,885メートルでございます。

○白濱委員

それでは、ただいまの距離、延長は、令和3年度末時点の老朽化した水道管路のうち何%になるでしょうか、詳細をお知らせください。

○(水道)水道事業課長

令和3年度末時点の排水管の老朽管の延長は16万7,707メートルでございますので、先ほどの更新延長から約1.1%の解消率となります。

○白濱委員

水道管の老朽は、漏水にもつながっていくわけでありまして。しかしながら、漏水は地中で発生することが多く、また、多くの一般市民の方は、地上に湧き出てから発見、気がつくわけでありまして。

令和4年度の事務執行状況説明書の111ページに漏水防止調査延長とあり、89.25キロメートルと記載がありました。この記載の概要の説明をお願いいたします。

○(水道)水道事業課長

水道局では、水道管路の漏水の早期発見、修理を目的といたしまして、毎年、市内の一部において漏水調査の委託を実施しておりまして、事務執行状況説明書に記載されている89.25キロメートルは、令和4年度に実施しました漏水調査委託の実施延長となっております。

○白濱委員

市民が注意して、例えば漏水調査を自ら行うような場合、費用ももしかしたら発生するかもしれないと不安になる場合もあるかと思われまます。

そこで、市民が家の周りで水が漏れていることを発見し、水道局で連絡を受けた場合、どのようなプロセスで対応しているのかをお示しください。

○(水道)水道事業課長

漏水について水道局にお問合せいただいた場合は、職員が現地に出向きまして漏水箇所の調査を行います。その際、調査状況等を市民の方に説明の上、以後の対処方法について協議することとなりますが、費用につきましては、令和4年度から、メーターまでの間の漏水につきましては水道局で修繕する形になっておりますので、その辺を現場に職員が出向いたときに特定して、市民の方と修繕について協議をさせていただくというような流れになるかと思われまます。

○白濱委員

そうすると、費用がかかる、かからないと、その辺りのメーターの判断で明確に大体が分かるわけなので、市民の皆様も安心して水漏れを発見した場合は連絡できると思われまますので、どうかよろしくお願ひしたいと思われまます。

高度経済成長期に整備された施設が老朽化、全国では年間2万件を超える漏水破損事故が発生しているとのことでありまます。耐用年数を超えた水道管路の割合も、御説明も受けましたとおり年々上昇しているとのことでありまます。御承知だと思われまますけれども、管路経年化率、老朽化率は、令和元年度の全国平均が19.1%、一方で、管路の

更新率は全国平均0.67%と、本市におきましては1%ちょっとでありますから、全国平均を上回っているわけでありすけれども、いずれにいたしましても、こちらの問題は大変な問題だと思っております。とはいえども、水道事業者にも抱えている問題が山積しているものと思われす。

北海道では、北海道水道広域連携推進プランが作成されたそうであります。このプランについては、本市としては、今後どのように向き合っていくのか、こちらについて見解をお示してください。

○(水道)佐治主幹

北海道水道広域連携推進プランについてですが、これは令和5年に北海道が策定したもので、目的としましては、北海道内で急激な人口減少による料金収入の減少や、施設・管路の老朽化による更新需要増大などの課題を解決するため、今後、道内水道事業者間の広域連携の推進方針等を定めたものであります。

広域化につきましては、これまでも水質分析については行っており、今後は、薬品の購入や水道施設の維持管理などにつきましても、北海道や他の自治体と協議を進めてまいりたいと考えております。

○白濱委員

このプランについても期待しておりますので、いい方向に進んでいきますことを願っております。

先ほど来お伺いしました令和4年度末時点の水道管の老朽化率についてと、今年8月1日から12月20日まで、市内の給・配水管の漏水調査が行われているということでありす。水道事業は、市民の生命の源を守る重要なインフラの一つであります。ぜひ老朽化した水道管の更新率を今後上げていただきますことをお願い申し上げます。私の質問は終わらせていただきます。

○委員長

みらいの質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

(説明員入退室)

○委員長

立憲・市民連合に移します。

○下兼委員

◎病院事業の決算について

病院についてお聞きします。

初めに、収益的収入の決算の部、収入についてですが、当初予算は理解ができます。医業外収益の増額と医業収益で同額の補正があります。この内容について御説明ください。

○(病院)経営企画課長

収益的収入の医業収益、医業外収益につきまして、第1回定例会で補正しております。まず、医業収益における補正予算の内容についてでございますが、入院収益につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減が見込まれ8億円の減額補正を、また、外来収益につきましては、患者数及び患者単価の増が見込まれ2億円の増額補正を行い、医業収益全体では6億円の減額補正を行ったものであります。

また、医業外収益においては、新型コロナウイルス感染症対策事業としまして、北海道から病床確保に対する補助金が6億円交付されることが見込まれ、増額補正を行ったものであります。

○下兼委員

次に、支出の部ですが、医業費用については4億7,000万円ほどの不用額が出ております。この額について、令和3年度と比較して多いのか少ないのか、そう変わらないのか、主な不用額の内容をお聞かせください。

○(病院) 経営企画課長

医業費用の不用額についてでございますが、令和3年度は6億6,000万円の不用額がございましたので、比較すると約1億9,000万円少なくなっております。

また、主な不用額の内容についてでございますが、まず、給与費で2億8,000万円ございました。これは、当初の見込みよりも看護師の採用数が少なかったことや、年度途中の退職者が増加したことなどによるものです。

次に、材料費で1億8,600万円ございました。こちらは患者数が減ったことに伴い、診察用の物品の購入が減少したことによるものです。

続いて、経費で1,600万円ございました。こちらは、出張医の派遣が減ったことにより謝礼金が減少したこと、また、医療機器の保守委託料などの減少によるものです。

最後に、研究研修費で3,000万円ございました。こちらは、各種学会が中止となったり、オンライン参加となったことによって、参加費や出張旅費が減少したものです。

○下兼委員

やはり新型コロナウイルス感染症の影響でありました。

続きまして、資本的支出の部ですが、建設改良費について、当初予算に約8,920万円の補正が行われています。この内容についてお知らせください。

また、金額的にはほぼ同額に近い道補助金が収入の部で計上されておりますが、これとの関係はあるのでしょうか、御説明をお願いいたします。

○(病院) 経営企画課長

資本的支出の建設改良費につきましては、第2回定例会及び第4回定例会において、合計8,920万円の増額補正を行っております。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ拡大時の対応強化を目的としまして、医療機器や備品を整備したものです。

内容を申し上げますと、体外式膜型人工肺を1台、超音波診断装置と気管支スコープを各1台、エックス線診断装置一式、クリーンパーティション2セットを整備しております。

これらにつきましては、北海道の補助金であります新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業を活用いたしましたので、この補助金を資本的収入の道補助金として増額補正したものであります。

○下兼委員

病院経営の指標となる数値が示されております。経常収支比率が100%を僅かではありますが下回る状況であったり、病床利用率の低迷などが述べられております。

そこで、経営改善に向けての取組についてですが、院内ではどのような協議が行われているのでしょうか、お聞かせください。

○(病院) 主幹

令和4年度の経営改善の取組としましては、院内で経営強化プラン策定委員会を設置し、定期的に協議を行い、令和5年3月に小樽市立病院経営強化プランを策定したところであります。

○下兼委員

◎地域医療支援病院について

次に、広報おたる10月号に記載されておりました、小樽市立病院が地域医療支援病院の認証取得に向けて取り組んでいる記事を読ませていただきました。地域医療確立のため、先頭に立っているいろいろなことに取り組んでいらっしゃることに本当に敬意を表します。

これは、数年前から取り組んでいる地域医療支援病院の指定のほか、後志二次医療圏の代表的な医療機関として、これまでに取得した資格、認証など、どのようなものがあるのかお聞かせいただけますでしょうか。

○(病院)事務課長

小樽市立病院としての主なものといたしましては、小樽市二次救急医療機関や地域がん診療連携拠点病院となっているほか、第二種感染症指定医療機関や災害拠点病院、また、北海道DMA T指定医療機関の指定を受けるなどしてございます。

○下兼委員

やはり、地域医療支援病院の認証取得は、ほかの医療機関、患者の信頼性が向上するなど本当に素晴らしいことだと思っております。

そこで、地域医療支援病院制度の概要を説明お願い申し上げます。

○(病院)患者支援センター主幹

地域医療支援病院の概要でございますが、まず、制度の趣旨として、患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図る病院として、平成9年の医療法改正において創設されたものであり、都道府県知事が個別に承認するものです。

次に、主な機能として、紹介患者に対する医療の提供、医療機器の共同利用の実施、救急医療の提供、地域の医療従事者に対する研修の実施となっており、次に、承認要件として、紹介患者中心の医療を提供していること。具体的には紹介率が80%以上であること、紹介率が65%以上であり、かつ逆紹介率が40%以上であること、紹介率が50%以上であり、かつ逆紹介率が70%以上であること、いずれかの場合に該当すること、救急医療を提供する能力を有すること、建物設備機器等を地域の医師等が利用できる体制を確保していること、地域医療従事者に対する研修を行っていること、原則として200床以上の病床及び地域医療支援病院としてふさわしい施設を有することとなっております。

○下兼委員

では、令和4年度の紹介率、逆紹介率は何%になっているのでしょうか。できれば、令和3年度、2年度の数値もお示しください。

○(病院)患者支援センター主幹

紹介率、逆紹介率でございますが、令和2年度から4年度まで順に、紹介率が42.5%、52.2%、59.0%。逆紹介率が54.2%、71.7%、105.1%となっております。

○下兼委員

着実に上がっておりますね。

紹介率を上昇させるためには、小樽市立病院のことを知っていただくことが必要だと考えております。これについて、令和4年度はもちろんのこと、これまでにどのような活動を誰が行っているのでしょうか、御説明をお願いいたします。

○(病院)患者支援センター主幹

当院のことを知っていただく取組として、積極的な病院訪問を行っております。当院では、病院広報誌を年4回程度発行し、院内での取組のほか、新規導入機器があった際などには、当院の強みや他の医療機関へアピールできるものとして紹介し、情報発信しておりますが、これを市内のほぼ全域と一部近隣のまちの医療機関、大体70か所なのですけれども、患者支援センター職員が直接配達し、その際に医療機関から当院への御意見をいただいたり、逆に当院でできることなどを医療機関に説明したりするなど、顔の見える関係の構築を行ってまいりました。

また、当院で実施する地域医療従事者に向けての講演会、研修会などの参加依頼なども同様に病院訪問を行っております。

○下兼委員

着実に行われていることが分かって本当に安心いたしました。

逆紹介も大切ですが、これは小樽市立病院からの働きかけになるのでしょうか、診療科によってもばらばらな対応では非効率だとも思います。意思統一するような協議の場みたいなものもあるのでしょうかけれども、逆紹介では、受け入れられる医療機関が診療科によっては少ないということも聞いたことがあります。

次の質問になります。

一部の診療科で紹介状を持参してくるよう試行を行っているようですが、紹介状を持たずに来院した患者に対しては、どのような対応をされているのでしょうか。患者によっては、どうして診察してくれないのとトラブルに発展することなどはないのでしょうか、お聞かせください。

○(病院)患者支援センター主幹

紹介状を持たずに来院した患者に対してですけれども、まず総合案内で症状を聞き取りいたしまして、緊急性が低いと判断された場合には、近隣のクリニックを御案内し、緊急性が高いと判断した場合は、速やかに診療を行っております。緊急性が低いにもかかわらず、強く当院の受診を希望される患者につきましては、紹介制の必要を丁寧に説明し御理解いただくほか、場合によっては、日を改めて受診予約していただいております。また、現在のところ、大きなトラブルは発生しておりません。

○下兼委員

小樽市はやはり高齢者が多いと思われまますので、本当に丁寧な対応をお願いしたいと思います。

最後になりますが、選定療養費の導入など紹介状を持たない患者は、緊急性がない限りはかかりつけ医に返すというお話でありました。これでは、小樽市立病院に来る患者が減少していくのではないかという不安も、私は思っております。今年度も不断の努力をされていると考えますが、認証取得に向けて頑張ってください。

○中村(誠吾)委員

◎公営住宅の改修工事について

まずは、公営住宅の改修工事についてお聞きします。

小樽市住宅マスタープランの中に既存ストックの有効活用ということで、住宅数が減少して空き家が増加する中で、新規に供給される住宅の性能向上はもちろんのこと、空き家を含む既存ストックを大切に使い、住宅全体の質の向上を目指しますということで、公営住宅、今回、例を挙げれば、桜東住宅、そして蘭島住宅の外壁改修工事、内装改修工事が施工されました。いずれも新築から四十数年が経過しているのですけれども、今回の改修で、5年、10年単位で住み続けることが、新たに伸びていくのです。

やみくもに築年数の古い順番から改修しているわけではないということは分かっていますけれども、今回、桜東住宅と蘭島住宅の改修工事について、どのような判断材料を基に判断したのか、改めてお聞きいたします。

○(建設)建築住宅課長

市営住宅の改修につきましては、令和2年3月に策定しました小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画に基づいて実施しております。その長寿命化計画ですけれども、令和2年度から令和11年度までの10年間を計画期間としまして、市営住宅の更新に係る事業費ですとか、事業量の平準化を図ることを目的としまして、国の指針に基づいて作成しています。

この計画の中で、市営住宅の団地ごとに用途地域ですとか入居率、また建物の耐震性や耐用年数などを踏まえまして、各団地の管理方針や住宅改善の必要性などを検討しまして、改善または建て替え、用途廃止などの事業手法というのを選定しております。

桜東住宅と蘭島住宅につきましては、事業手法としては改善として位置づけておりまして、事業に当たりまして

は、建築年も考慮しているのですけれども、基礎や外壁のひび割れ、屋根や外壁の劣化状況など事前に調査していますので、その調査結果を踏まえた上で改修工事を実施しております。

○中村（誠吾）委員

それで、一方で、人口減少社会の到来に伴いまして、利便性の高い居住環境や環境負荷の少ないコンパクトなまちづくりが求められております。それで、まちなか居住の推進ということを掲げているのです。

それで、各種施策に取り組んでいるのだけれども、小樽市の施策ですけれども、まちなか居住にかじを切れば、郊外の公営住宅がおろそかになってしまう。これは地域差別で言っているのではないです。銭函はこうでいいのではないのかと言っているわけではないのです。

ただ、おろそかとなって郊外の公営住宅を生かすとすると、なかなかまちなか居住が具体的に推進されないのです。それで、これは痛しかゆしの状態と私は思っていたのだけれども、まちなか居住と郊外にある公営住宅の活用というのは両極端な施策であるために、なかなか難しい判断になると思うのですが、令和4年を通して各計画を実施してきたわけですけれども、展望も踏まえて、現実の人口減少に対応していくという点から、何かお考えがありますか。

○（建設）建築住宅課長

人口減少の中の公営住宅の整備ということですが、市営住宅につきましては、第7次小樽市総合計画で市民の住宅セーフティーネットとしての役割もあるため、周辺地域とのバランスに配慮しつつ、まちなかへの居住の推進を図るため、計画的に建て替え、改善、用途廃止を進める必要があるということで、総合計画の中では記載しているところです。

その実施計画となります。先ほどお話ししました小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画は、将来人口の減少に伴いまして、計画期間の中の目標管理戸数も現状よりも減少させるということにしておりまして、市営住宅の各団地について、改善や用途廃止、建て替えによる集約化の検討を行っていることもありますので、この計画に基づきまして、人口減少などに対応しました適正な市営住宅の整備を今後も行っていきたく思っております。

また、将来的には、現在、策定しております小樽市立地適正化計画というものもありますので、その整合性を図りながら、居住誘導区域への集約というのも、今後、検討する必要があるかというふうに考えてございます。

○中村（誠吾）委員

◎住宅に関連する空き家の対策について

次も住宅に関連する質問で、空き家の対策についてお聞きします。

今定例会も多くの会派、議員の皆さんも同じ質問をしているのですけれども、改めてお聞きします。

市内の住宅数減少に対し、空き家は増加傾向になってしまうわけです。それで、私の調べた数字で言うと、住宅数全体の15%近くが空き家となっているのではないかと認識しています。空き家は、何度も議論されていますけれども、防火や防犯、落雪、そして景観などの問題も懸念されることから、有効活用の支援策や所有者に対する適正管理の要請等が求められているのです。

それで、様々な計画が関連してきますけれども、特定空家等の認定2件とありますが、改めて聞きます。特定空家等の定義をお聞かせください。

○（建設）木村主幹

特定空家等でございますけれども、特定空家等といいますのは、空家等対策の推進に関する特別措置法に規定されてございますけれども、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態や、そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態や、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、最後に、周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態、これら四つの状態のいずれかに該当する場合は、特定空家等になる条件を満たすということになるものであります。

○中村(誠吾)委員

改めて、特定空家等の位置づけという法的なことも含めて、厳しく見ているのだなということは分かりましたけれども、やはり問題になってきているのも分かります。

では、小樽市特定空家等住宅除却費助成制度申請件数を見たら9件とあるのですけれども、我が国は私有財産の国ですから、個人の財産で言えないと思うので詳細はお聞きしません。ただ、この9件のうち所在が、先ほど少し絡んだのだけれども、郊外なのか、まちなかだったのかについて、漠然と、今、郊外、まちなかとは聞いたのだけれども、これも先ほどおっしゃったとおり、防火、防犯、落雪や景観などの問題があったのか、それぞれお聞きしたいのです。

○(建設)木村主幹

郊外か、まちなかかということでございましたけれども、小樽市住宅マスタープランにおいて、まちなか居住エリアという概念に基づき御説明させていただきますけれども、このエリアは、JR小樽駅周辺、JR南小樽駅周辺、JR小樽築港駅周辺、山手バス路線沿線の四つの区域となっておりまして、それぞれの件数は、JR小樽駅前周辺ではゼロ件、JR南小樽駅周辺は2件、JR小樽築港駅周辺ではゼロ件、山手バス路線沿線は1件でありますので、まちなか居住の区域の合計件数といたしましては3件、助成を受けた9件から、まちなかの3件を引いた残りの6件につきましては、郊外の空き家であります。

また、当制度を利用した空き家が防火や落雪などの問題があったのかにつきましては、当該助成制度を活用できる空き家は、特定空家等やこれに準じた空き家が対象ということでありまして、9件全てが問題のあった空き家であるというふうに考えております。

○中村(誠吾)委員

それで、小樽市のホームページにも、空き家等の適正な管理をお願いしますと掲載しているのです。市も、きちんとお願いしますとやっているのです。これは全国的な問題です。

さて、適切な管理が行われていないと先ほども言いましたけれども、安全性の低下や公衆衛生の悪化も、もちろん今言ったとおりあります。そして、景観の話はしました。ひいては、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす可能性があるのです。その所有者または管理者が賠償責任を問われることもあるということは聞いています。事例も見ました。

事故を未然に防止する上でも空き家等の適正な管理をお願いしますときちんと言っているのだけれども、既に小樽市には、空き家・空き地バンク制度があります。それで、制度開始年と利用の実績があればお聞かせください。

○(建設)木村主幹

空き家・空き地バンク制度の開始年でございますけれども、平成21年でありまして、これまでの利用実績につきましては、登録は18件、そのうち成約したものが16件というような実績でございます。

○中村(誠吾)委員

これも建設部から説明があったのだけれども、先月、札幌弁護士会、札幌司法書士会、北海道行政書士会、北海道建築士事務所協会小樽支部と本市が、所有者等からの複雑で多岐にわたる相談に対応することを目的に、小樽市の空家等対策の推進に係る協定というのを締結したのです。

それで、改めて聞きます。この協定により連携、協力するというのは日本語では分かるのだけれども、少し具体的にぴんとこないのです。それで、この三つは教わったのです。空き家等に関する相談業務、そして、空き家等対策に関するセミナーや相談会の開催に関する業務、三つ目、最後にあったのが、空き家等対策を総合的に推進するために必要な業務ということで説明を受けたのだけれども、空き家を減らす利活用等について、もう少し具体的なスキーム等があれば説明してくれませんか。

○(建設)木村主幹

協定締結後の具体的なスキームというお話でございましたけれども、一つ目としては、先ほど委員からもありましたけれども、空き家所有者を対象とした空き家相談会を開催したいというふうに考えておまして、相談内容に応じて専門家が直接アドバイスをすることで、所有者の抱えている課題などが解消され、心理的に負担が軽減されるものというふうに考えてございます。

また、二つ目としては、相談体制の強化を目的としまして、専門家の持つ知識やノウハウ、こういったものを所有者へ情報提供していくための相談体制を構築していきたいというふうに考えておまして、こうした機会を通して所有者の心理的な不安が解消され、売買、賃貸、それから解体などの行動変容と言いますけれども、そういったものにつながり、結果として空き家が減少、利活用が促進がなされるというふうに期待しているところであります。

○中村(誠吾)委員

最後の質問になるのだけれども、今、説明を受けて理解しました。いろいろと専門性が求められるのです。それで、今言った弁護士ですとか、司法書士、行政書士は、それぞれまた扱える業務や守備範囲が異なりますので、その意味も分かりました。強い連携が確かに必要不可欠となってくると思います。

最後に、小樽市として、どのような問題があり、解決方法を想定して協定を結んだのか、今までの説明で分かったのだけれども、改めて小樽市としての想定と協定を結んだ意味をお聞かせください。

○(建設)木村主幹

協定を結んだ意味ということでございますけれども、空き家には、非常に多岐にわたる様々な問題が内在しているところであります。具体的には、相続人間の紛争、訴訟、あるいは相続や登記の問題、そのほか行政手続や契約の問題など、行政ではなかなか対応できない問題に対しまして、専門家からの助言が必要と考えたことから、空き家に関連する土業の方を含めて協定を進めてきたものでございます。

○委員長

立憲・市民連合の質疑を終結いたします。

この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後2時03分

再開 午後2時25分

○委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、質疑を続行いたします。

共産党に移します。

○小貫委員

◎国民健康保険について

まず、国民健康保険のことから質問します。

国保の加入者ですけれども、令和4年度の7割軽減に該当する所得43万円以下と所得100万円以下の方ほどのぐらゐの割合になるのか、お答えください。

○(福祉保険)保険年金課長

令和4年度国民健康保険料の確定賦課時の推計データで抽出したところでは、国保加入世帯のうち所得43万円以下の世帯が約4割、所得100万円以下まで含めると全体の約6.5割となります。

○小貫委員

多くの方が、やはり100万円以下の所得、7割軽減の対象になる方というのも4割に上るとのことなのですが、このように所得が少ない方が多い構成になっています。なぜこのような構成になっているのか、市の見解を示してください。

○(福祉保険)保険年金課長

国民健康保険の加入世帯は、年金生活者、あと失業中や非正規雇用など経済基盤の不安定な加入者も多いことから、所得が少ない方が多い構成となっていると考えています。

○小貫委員

所得が少ない方が多いと言うのですけれども、それは、私としては小樽市が少ないのではないかと思ったのですけれども、もちろん全国的にもそうですけれども、全国と比較して小樽市の構成が何か分かればお聞かせください。

○(福祉保険)保険年金課長

道内の主要都市の国民健康保険料の1人当たりという考え方でいきますと、小樽市は道内の主要10市の平均保険料と比較すると、下から9番目、10番目という低い順位になっています。そのことから考えると、やはり小樽市は、ほかのまちに比べても所得的には少ない方が多いと想定されるところであります。

○小貫委員

それで、令和4年度ですけれども、賦課の段階で料率が変わったのですけれども、今取り上げた世帯の保険料というのはどのように変わったのか、お答えください。

○(福祉保険)保険年金課長

現在、小樽市では、所得割の料率を下げる一方、均等割、平等割を上げる賦課割合の見直しを行っています。このことから、所得の少ない方が保険料が上がり、一定程度所得のある方は保険料が下がっております。単身世帯でいきますと、医療分と後期高齢者支援金分の合計額ということでいきますと、大体所得130万円を超えた辺りが負担の増減の境という形になります。

○小貫委員

今、所得が低い方が上がる傾向だということです。具体的に、そうしたら先ほど示していただいた約4割の方、43万円以下の方が、単身または2人世帯の場合、幾らぐらい保険料が上がったことになるのか、具体例でお答えください。

○(福祉保険)保険年金課長

7割軽減にかかる方たちの場合は、均等割、平等割がかかる形になります。単身の方でお答えさせていただきますと、令和3年度の確定賦課の段階では、均等割2万160円、平等割2万1,240円、これが令和4年度確定賦課では、均等割2万1,960円、平等割2万1,280円に変わっております。

差額としては、均等割で1,800円、平等割で2,040円という数字なので、単身の方でいくと、すみません、電卓がないのですが、この3割分が1年間で上がった形になります。

○小貫委員

所得は少ないが、大幅に保険料が上がるという形に結果としてなったわけですが、なぜそんなことになってしまったのか、その理由を説明してください。

○(福祉保険)保険年金課長

平成30年度の国保財政運営の都道府県単位化に伴いまして、道内のどこへ行っても、所得や世帯構成が同一であれば同一の保険料とすることを目的にしまして、北海道は道内全市町村に令和12年度までに統一的なルールに基づき積算された標準保険料率の適用のための賦課割合の調整を求めています。

ところが、令和2年度時点で、北海道が求める標準保険料率賦課割合が、小樽市の賦課割合と大きく乖離してい

る状況にありました。そのため、激変緩和を考慮し、令和3年度から10年かけて標準保険料率に合わせる流れの中で、この状況になっております。

○小貫委員

つまり、今の話を聞いていると、まだ保険料率を変えていく途中だから、これからも引き上げていくということだと思います。

先ほど答弁があったように、小樽市の特徴として所得の少ない方が多いと、だから応能割を増やしてきたのですが、今回これを変えてしまったということだと思います。

話は変わりまして、子供の均等割の関係を質問いたします。

この決算年度から未就学児の軽減が始まりました。制度の内容と対象となった人数を示してください。

○(福祉保険) 保険年金課長

令和4年度から導入された制度で、世帯における未就学児の均等割部分について5割を軽減したものです。

財政負担は、国が2分の1、都道府県が4分の1、市町村が4分の1となっております。

対象人数につきましては、国に提出する令和4年度国民健康保険未就学児均等割保険料負担金繰入金算出基礎ベースでいきますと360人となります。もともとの保険料の軽減を受けていた世帯別の割合でいきますと、2割軽減の世帯が33人、5割軽減が94人、7割軽減が141人、軽減を受けていない世帯の対象者が92人となります。

○小貫委員

一方、均等割を減らすという取組をやったのですけれども、ただけしからんことに、どうせやるのだったら、市町村4分の1などというけちくさいこと言わないで、本来だったら国が全額負担していただくべきなのかと思えます。

均等割減免については、私たち共産党は、今まで市に対して独自に対応をということで求めてきましたけれども、減免の基準には合致しないのだという答弁が返ってきていました。しかし、今回は実際に軽減を行っているということなので、なぜこれが可能なのか、お答えください。

○(福祉保険) 保険年金課長

減免は、災害や事業の廃止等による負担能力の低下に応じて個別になされるものでありまして、子供がいることをもって特別な事情として減免することは適当ではない、この考えは現在も変わっておりません。

一方で、今回の制度は、国が子育て世帯の負担軽減を目的として、全国一律の軽減制度として公費を投入し、被保険者間の公平性を確保した上で、保険料の負担軽減を図る趣旨で導入したものと理解しております。

○小貫委員

地方自治体がやるには少しなじまないけれども、国がやればいいのだと。同じことをやっているのに、統一的にやれば問題ないのだという見解が示されていますけれども、そもそも均等割というのは、一人一人に対してお金を徴収する人頭税と同じですから、やはり均等割をなくしていくということが本質的には必要なのではないかと私は考えるのですが、これについて市の見解を示してください。

○(福祉保険) 保険年金課長

国保特有の傾向としまして、所得の少ない方が多数を占める中の国保財政の運営を考えると、一定程度の負担を求める必要もありまして、そのために軽減制度など、所得の少ない方に配慮した制度設計がなされていると考えております。

なお、子供の均等割の軽減につきましては、均等割保険料の軽減は子育て世帯の負担軽減に効果があるものと考えております。ですので、その拡大は、国に求めていきたいと考えております。

○小貫委員

国保を支える財源の話が出ましたけれども、国保というのは本来、社会保障の柱ですから、それはやはり国が必

要だったならば、きちんと国庫負担をつくるということが必要だと思います。

それで、今、答弁がいろいろありましたけれども、子供の分については、国が統一の制度として進める分には問題ないし、そのことは引き続き要求していくという答弁でしたけれども、しかし、独自に全国の自治体で子供の均等割の軽減というのは進めているところがあります。

国が今、未就学児5割というところですから、単独でも対象をやはり広げるべきではないかと思えますけれども、これについて見解を示してください。

○(福祉保険) 保険年金課長

均等割減免の拡充につきましては、繰り返しになりますけれども、市独自の減免の実施は、個々の被保険者の負担能力に応じて個別になされるもの、そのため子供がいることをもって画一的に減免することは適当ではないと考えています。そのため、子供の均等割の軽減対象や割合の拡大につきましては、全国市長会を通じて、引き続き国に対し要望していきたいと考えております。

○小貫委員

◎後期高齢者医療保険について

質問を変えて、後期高齢者医療保険に移ります。

令和4年度の10月から、後期高齢者医療制度の窓口負担2割が導入されました。この制度変更について説明してください。

○(福祉保険) 保険年金課長

従来は、課税所得で145万円以上の方は窓口負担が3割負担、それ未満の方は1割負担となっていたところです。令和4年10月1日より、年金収入及びその他の合計所得金額が、単身世帯の場合200万円以上、複数世帯の場合320万円以上の場合、2割負担という区分が新たに創設されたものであります。

○小貫委員

今まで、3割と1割という仕組みに対して間の2割が導入されたと。

市内で、1割負担だった方が2割負担へと変更になった人数というのはどのくらいになるのか示してください。

○(福祉保険) 保険年金課長

令和4年9月に北海道後期高齢者医療広域連合より示されたデータでは、3,846人となっております。

○小貫委員

3,800人の方が2倍ということになったわけですが、昨日のしんぶん赤旗の記事によると、厚生労働省の社会保障審議会の医療保険部会で、2割負担の影響についての分析結果を公表したと。その結果、受診控えが明らかになりましたという報道がありました。

それで、市内でも、こういった物価上昇の中での負担増だったわけですが、受診抑制が懸念されたわけですが、統計的なものがあれば示していただきたいと思えます。

○(福祉保険) 保険年金課長

申し訳ありません。小樽市では、2割負担になった方の受診動向についての資料はございません。この件につきましては、北海道後期高齢者医療広域連合にも確認してみたのですが、広域連合にも統計的なデータはないとの回答を得ました。

○小貫委員

ただ、恐らく今まで、例えば数百円で通えたところが1,000円を超えるというぐらいだったら、もしかしたら通うかもしれませんけれども、初診時とかで行ってお金がかかるといった場合に、やはり受診控えというのがあったのではないかと思います。

そういう一方で、今度、保険料に移りますけれども、夫婦2人世帯の場合で7割軽減となるモデルケース、世帯

主の年金収入が80万円で配偶者の年金収入が80万円以下の場合の世帯主の保険料について、平成30年度から令和4年度までを示してください。

○(福祉保険) 保険年金課長

北海道後期高齢者医療広域連合が示しているモデルケースのデータによりますと、平成30年度及び平成31年度の年間保険料が1万円、令和2年度及び令和3年度が1万5,600円、令和4年度が1万5,500円となっております。

○小貫委員

まず、令和2年度に上がった理由、それと、僅かですけれども令和4年度に下がった理由を示してください。

○(福祉保険) 保険年金課長

令和2年度に上がった主な理由として、医療の高度化などによる1人当たりの医療費の増加、あと後期高齢者負担率、財源全体に占める保険料の負担割合の増加が理由となっております。

令和4年度に僅かですが下がった主な理由としましては、令和4年4月からの診療報酬改定において、薬価等を含んだ診療報酬全体でマイナス改定となったことから医療費の減を見込んだこと、また、これまで新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで医療費が減少したことで生じた令和3年度の剰余金の活用などによるものと聞いております。

○小貫委員

今回の窓口負担増というのは、今あったようにモデルケースで言えば、少し2割負担になった方とのケースは違いますけれども、1万円から保険料が1万5,000円を超えるというところに全体として保険料が跳ね上がった中で、窓口負担まで増やしたと。

申し訳なさそうに令和4年度は窓口負担を増やしたから少し保険料下げたわけですけれども、全体として、こういう保険料増加の中で、今、来ています。やはり一部の方に、病院に行ったら窓口負担増を求めるということについて、冷たい仕打ちだと思わないでしょうか、お答えください。

○(福祉保険) 保険年金課長

昨今の物価変動、円安の中で、高齢者、特に年金生活者は生活が厳しい状況でもありますので、国においても、高齢者の負担の増加につきましては十分に考慮していただきたいと思います。

ただ一方で、医療の高度化による1人当たりの医療費の増加、高齢化の進行により高齢者の人口が増える中、現役世代の負担が大きくなっております。このことから、高齢の方にも、ある程度の負担をお願いすることはやむを得ないと考えております。

○小貫委員

医療費の増加というのは当たり前の話で、今の保険の枠組みを前提にして、後期高齢の場合は半分しか持たないというところがあるわけですから、その仕組みを変えて、しっかりやはり国の負担割合というのを増やすということが、国民健康保険も一緒ですけれども、これから述べる介護保険も一緒なのですけれども、それできちんと安心して医療にかかれる体制をつくるということは何よりだと思います。

◎介護保険について

介護保険に話を移します。

これも、令和4年度にどんな変更があったかというところなのですけれども、まず、令和3年度に補正予算で介護職員、また、保育や病院の職員等に対する処遇改善が実施されました。

介護職員に限って聞きますけれども、この処遇改善の内容について、令和4年度実施分も含めて、まず説明してください。

○(福祉保険) 介護保険課長

令和3年11月に閣議決定されました国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策に基づきまして、介護職員を

対象に賃上げ効果が継続される取組を行うということを前提としまして、職員1人当たり月額平均9,000円程度の賃金引上げ措置としまして令和4年2月から9月までは国の介護職員処遇改善支援補助金、令和4年10月以降につきましては、介護報酬改定によります介護職員等ベースアップ等支援加算でそれぞれ処遇改善を実施しております。

○小貫委員

今説明があったとおり、途中までは国の補助金でやったということなのですが、9月まで補助金でやったときと、10月以降の介護報酬でやったときの小樽市の負担について、制度上どのように変わったのか説明してください。

○(福祉保険)介護保険課長

令和4年9月までは全額国費による補助金での対応のため、市の負担はありません。

10月以降につきましては、介護報酬における加算での取扱いになりますので、介護給付費の一部として介護保険制度上の割合に応じて市も負担しております。

○小貫委員

市も負担ということなのですが、まず、介護職員の処遇改善、加算ですけれども、今回の加算に限らず、これまでも実施してきたと記憶していますが、小樽市の事業所で、これまでの加算を取っている事業数というのは、どの程度になるのか、お示してください。

○(福祉保険)介護保険課長

小樽市で把握しているものは所管施設になりますので、地域密着型サービス事業所についてお答えさせていただきます。

令和4年度では、対象事業所が93か所あります。加算の種類も全部で三つございます。基本となる処遇改善加算を取得している事業所は89か所、経験技能のある職員に重点化する特定処遇改善加算につきましては46か所、介護職員等ベースアップ等支援加算を取得している事業所につきましては76か所となっております。

○小貫委員

今、三つ述べていただきましたけれども、89か所、46か所、76か所と、こういうふうに加算を取っているところではばらつきがあるのですけれども、この理由について説明してください。

○(福祉保険)介護保険課長

今、お話しさせていただきました三つの加算、基本となるものが処遇改善加算になりまして、こちらの加算を取得していなければ、あとの二つ、特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算は取得できないというような仕組みになっております。そのため、処遇改善加算を取っている事業所のうち、さらに特定処遇改善加算につきましては条件の厳しい加算になっておりますので、取得の事業所数が減っているような状況になっております。

○小貫委員

いろいろ条件があるのだということなのですが、それで、処遇改善、賃上げのために介護報酬の中で対応することになると、利用者や被保険者への負担に跳ね返ると考えるわけですけれども、今回の令和4年度実施の処遇改善加算で、利用者や被保険者への負担増というのがどの程度だったのか、示してください。

○(福祉保険)介護保険課長

令和4年10月新設の介護職員等ベースアップ等支援加算では、対象となる介護サービス種別ごとに0.5%から2.4%の加算率というのが設定されております。利用されたサービス種別に応じた介護報酬に、その加算率を乗じて算定するような形です。

利用者の負担になりますが、サービス利用時の利用者の自己負担割合というのは所得に応じて1割から3割となっておりますので、処遇改善加算による給付費の増加分の1割から3割が、利用者に対する負担増となっております。市の負担分につきましては、国の制度上、給付費の12.5%が市の負担となっておりますので、その割合に応じて増加分となっております。

○小貫委員

ただいまの答弁だと、負担増にはなっているのだけれども、具体的な金額が幾らなのかが分からなかったのですが、これは示せないということなのかどうか、もう一度答弁をお願いいたします。

○(福祉保険)介護保険課長

具体的な金額につきましては、お一人お一人の介護報酬額に上乗せする形で積み上げております。事業所からの請求につきましては、一括して国民健康保険団体連合会に請求されますので、市でその増加分に対する数字は持ち合わせておりませんので、お答えすることができません。

○小貫委員

介護保険という制度の枠組みの中で、こうやって職員の給与を上げるという話になってしまうと、どうしても利用者負担、もしくは全体としての保険料というところに跳ね返ってきてしまうというのが今の問題点だと思うのです。

答弁を聞いていますと、職員の賃上げ、処遇改善ということを介護報酬の加算で対応するというところにやはり限界が来ているのではないかと私は考えるのですが、市の見解を示してください。

○(福祉保険)介護保険課長

現行の介護サービス提供の対価としての介護報酬の制度におきましては、先ほどの処遇改善加算の取得には、介護職員の賃金改善や資質向上、あと、職場環境等の整備の実施というものが条件となっております。加算で取得された収入につきましては、全て介護職員へ還元しなければいけないという仕組みにもなっておりますので、基本の処遇改善加算の算定率が90%以上となっていることも考えますと、加算での対応による介護職員への安定的な処遇改善の効果は一定程度あるものと考えますが、介護報酬の増は、確かに給付費の負担増になりますし、また、加算制度の要件の複雑化は、事業所の負担増につながるなどの課題があるということで認識しております。

○小貫委員

課題があるというところまで言っていただきましたけれども、やはり保険料や利用料に連動させることなく、介護福祉の労働者の賃金アップを図るために、国費による賃上げの仕組みをつくる必要があると思いますけれども、これについても答弁してください。

○(福祉保険)介護保険課長

安定したサービスの提供に向けては、介護に従事する人材の確保というものが必要になります。そのためには、処遇改善は欠かせないものと考えておりますけれども、今までも必要な負担につきましては、介護報酬の中で国や都道府県、市町村、あと被保険者、それぞれが制度上の割合について負担していた経過がありますので、今後もその枠組みの中で行うということはやむを得ないものとは考えているのですけれども、ただ一方で、介護保険財政の持続的かつ安定的な運営というものを考えた場合に、自治体の財政負担ですとか被保険者の保険料負担というものが過剰にならないように、国費の負担割合を引き上げるようなことは必要ではないかと考えております。

○小貫委員

介護の点でもう1点取り上げたいのが、施設入所者等への食費、居住費が令和3年から変更が加えられましたけれども、内容を説明してください。

○(福祉保険)介護保険課長

介護保険施設を利用される方の食費、居住費につきましては、補足給付として低所得者の方への助成というものを行っております。

令和3年8月1日から、在宅で介護を受ける方との負担の公平性という観点から、補足給付認定の際の要件である所得段階区分、御本人の年金収入等が80万円を超える方が第3段階という区分があったのですが、そちらを本人年金の収入80万円を超えて120万円以下を第3段階①、同じく収入120万円を超える段階を第3段階②として二

つに区分しまして、あわせて、その区分ごとに預貯金の基準額を見直すとともに、第3段階②の区分につきまして、1日当たりの食費の負担限度額が引き上げられております。

○小貫委員

それで、これ令和3年度は途中からだったと思うのですがけれども、年度を通して実施されたというのは令和4年度からということではよろしいのかどうか、確認いたします。

○(福祉保険)介護保険課長

年度を通じての実施は、令和4年度からになります。

○小貫委員

それで、小樽市内での影響というのは何人ぐらいいたのか、お答えください。

○(福祉保険)介護保険課長

令和4年度に食費、居住費の助成を受けた方のうち、負担限度額が見直された区分である第3段階②に該当する方は、小樽市で約800人となります。

○小貫委員

約800人の方が影響を受けたと。年収で120万円というと月10万円ぐらいの収入だということになったと思うのですがけれども、実際に、この人たちが幾ら負担することになったのか示してください。

○(福祉保険)介護保険課長

施設に入所されている方で、年金収入などが120万円を超える方につきましては、令和3年7月までは、日額の食費の負担限度額が650円でした。令和3年8月以降が1,360円となっております。ですので、1か月30日で単純計算しても1万9,500円の負担だったところが4万800円へと変わっておりまして、差額2万1,300円が負担増という形になります。

○小貫委員

施設入所の場合、こういった食費以外にいろいろかかると思うのですがけれども、平均的にどんなものにお金がかかるか、お答えください。

○(福祉保険)介護保険課長

主立ったものでいきますと、食費以外には、お部屋の利用料、いわゆる居住費というものがあります。そのほか日用品ですとか、そういったような生活用品に係るものが費用負担として考えられます。

○小貫委員

今、答弁いろいろいただいたように、もちろん食費だけではないと。120万円が一番下の方で、月10万円の中で約半分が食費となり、そこに居住費、それ以外のお金というのを取っていくと、もう赤字の生活をしなければいけないというふうに変えてしまったというのが、この事例だっただけだと思います。もうこれは本当に先ほどから言っているように、国の負担を増やすしかないと思います。

◎水道料金について

水道局に話を移します。

まず、水道料金について、有収水量と有収率の推移を示してください。

○(水道)業務課長

過去5年間の推移を申し上げますと、平成30年度では、約1,176万3,000立方メートル、有収率は77.8%。令和元年度で、約1,160万4,000立方メートル、有収率は78.8%、令和2年度で、約1,114万1,000立方メートル、有収率は78.1%。令和3年度で、約1,099万9,000立方メートル、有収率は75.9%。令和4年度で、約1,087万2,000立方メートル、有収率は76.8%となっております。

○小貫委員

収率は令和3年度よりも若干上がりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続いているかと思えますけれども、まず、水道事業会計の運転資金の推移を示してください。

○(水道)総務課長

運転資金に当たる年度末資金過不足額を過去5年、平成30年度からお答えさせていただきます。

全て余剰額となりますが、平成30年度は13億7,901万8,598円、令和元年度は13億2,763万6,392円、令和2年度は12億8,637万7,845円、令和3年度は13億1,858万3,897円、令和4年度は13億9,848万7,492円になります。

○小貫委員

今は水道でしたけれども、今度は下水道事業会計の運転資金も示してください。

○(水道)総務課長

水道事業会計と同様に年度末資金過不足額で過去5年、平成30年度から答えさせていただきます。

こちらも全て余剰額となりますが、平成30年度は1億5,667万1,231円、令和元年度は1億3,474万4,347円、令和2年度は3億2,558万5,796円、令和3年度は4億2,015万5,153円、令和4年度は4億5,707万6,619円になります。

○小貫委員

水道は一旦下がったけれども、持ち直して今上がってきているという、下水道は上がってきているという推移が示されましたけれども、例えば10年後、この運転資金というのが、どうなる見込みなのか、それぞれ教えてください。

○(水道)総務課長

今後の資材高騰を含む工事費などまでは反映できておりませんが、令和4年度決算までのデータを基に給水収益や下水道使用料、動力費などを反映させたもので試算しておりまして、10年後の令和14年度の見込みでは、水道事業会計では約3億7,000万円、下水道事業会計では約14億4,000万円となります。

○小貫委員

水道はどんどん使っていかなければいけないというのと、下水道は積み上げることができるということなのですが、令和4年度の基本水量未満の使用世帯数と割合について、8月分及び9月分と10月分及び11月分でお答えください。

○(水道)業務課長

まず、8月分及び9月分の割合で申し上げますと、世帯数が1万9,816件で割合は41.3%、10月分及び11月分では、世帯数が2万651件で割合は約43.2%となっております。

○小貫委員

相変わらず夏場で約4割、夏が過ぎると43.2%という4割をさらに超えて、基本水量を使わない世帯というのが数多くいらっしゃる。

今、10年後には確かに水道の資金がかなり減っていく見込みですけれども、やはり今の時点でプラスになってきていますから、この辺で少ない使用量の方への軽減も含めた見直しの検討を再開すべきではないかと思うのですが、答弁をお願いします。

○(水道)総務課長

引下げは事業の収支にとってマイナスの影響となり、特に物価高騰の影響が大きい状況の中、この先の収支を細かく分析しなければ引下げは難しいものと考えているものの、基本水量に満たない方が全体の4割を超えているということは、課題として認識しております。

これから上下水道ビジョンの中間見直しをする予定であり、収支の見直しを含めて見直し作業をするため、料金についても、その見直しの中の一環として検討していきたいと考えております。

○小貫委員

◎新幹線について

新幹線の問題をできるところまでやりたいと思います。

まず、北海道新幹線推進費1,730万円の事業内容について説明してください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室品川主幹

令和4年度の北海道新幹線推進費の事業内容でございますけれども、まず北海道新幹線活用小樽まちづくり協議会関係経費として285万4,242円、新幹線・高速道路事業関係経費として37万3,740円、北海道新幹線並行在来線関係経費として14万5,381円、北海道新幹線建設費負担金として356万3,799円、新小樽(仮称)駅周辺駐車場等整備関係事業費として1,009万8,000円、北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会負担金として21万7,000円、北海道新幹線建設促進関係自治体連絡協議会負担金として4万8,416円、合わせまして1,730万578円となっております。

○小貫委員

今、答弁がありました負担金356万円ですけれども、これ令和4年度までの合計でいくと、どのぐらいになるのでしょうか。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室品川主幹

令和4年度までの負担金ですけれども、負担金の支出が始まりました平成26年度から、まず令和3年度までの累計で8,441万6,301円に令和4年度の356万3,799円を合わせまして、令和4年度までの累計で8,798万100円となっております。

○小貫委員

それだけお金をつぎ込んでいるのですけれども、令和4年度に事業の再評価が行われていますけれども、この結果について、主な内容を示してください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室長内主幹

令和5年3月に鉄道建設・運輸機構の再評価報告書によりますと、事業全体のB/Cにつきましては0.9、残事業のB/Cは1.3となり、基本的に継続とするが、事業内容の見直し等を行うというふうにされているところでございます。

○小貫委員

B/C、0.9という話でしたけれども、当初約1兆6,000億円と言われていた総事業費は今どうなっているのか示してください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室長内主幹

平成24年認可時の想定金額約1兆6,700億円に対しまして、現時点で見通せる範囲で約6,450億円増額する見込みで、全体事業費として約2兆3,200億円となるとのことでございます。

○小貫委員

大幅増額ですけれども、今後の負担金の見通しについて示してください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室品川主幹

本市の負担金ですけれども、新幹線事業費の増加に伴いまして、本市の負担金額も当初の見通しよりも増加が見込まれるところでございます。

○小貫委員

どのぐらい増加だか分かりませんが増加が見込まれると。

肝腎要のJR北海道ですけれども、北海道新幹線の決算状況について、過去5年分を示してください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室品川主幹

JR北海道が公表しております線区別収支、新青森-新函館北斗間における管理費を含む営業損益過去5年分申

上げますと、平成30年は、マイナス95億7,300万円、令和元年度は、マイナス93億4,700万円、令和2年度は、マイナス144億2,900万円、令和3年度は、マイナス148億5,800万円、そして、令和4年度ですけれども、マイナス128億7,700万円となっております。

○小貫委員

赤字だらけだと、工事費も莫大にかかっていると。もういいかげんやめたほうがいいのではないかと私は思うのですけれども、それでも小樽市は頑張っていて進めようとしているのです。

令和4年度に実施した新小樽（仮称）駅利用促進戦略及び都市・地域総合交通戦略について、どんなことをやったのか、最後にお答えください。

○（建設）新幹線・まちづくり推進室品川主幹

まず、新小樽（仮称）駅利用促進戦略についてですけれども、こちらは新幹線最大限活用するために、新駅への便の停車本数を増やす、そして、そのために新駅の利用者を増やすことを目的としまして、令和2年度から北海道新幹線活用小樽まちづくり協議会の中で戦略会議というのを設置して議論を進めてきたものなのですが、令和4年度で5回開催しまして、それを経て、北海道新幹線活用小樽まちづくり協議会の親会の中で令和5年3月に策定したものでございます。

○（建設）新幹線・まちづくり推進室長内主幹

都市・地域総合交通戦略につきましては、令和4年度と令和5年度の2か年で策定を進めているところでございます。令和4年度につきましては、現状の分析や課題の整理、また、望ましい将来像の設定やそれを具体化する交通戦略の目標の設定などを行ったところでございます。

○小貫委員

つまり、今あったように、赤字が続いていると。放っておくと新小樽駅も使われないから、頑張ってお金をかけて使ってもらえるように考えましょうということをやってきたという話です。

その一方で、並行在来線を削ったわけですが、並行在来線に関して、令和4年度に実施した事業について説明してください。

○（建設）新幹線・まちづくり推進室品川主幹

並行在来線に関して令和4年度に実施した事業ですけれども、まず、北海道新幹線並行在来線対策協議会への各種会議に出席いたしました。

それと、小樽市内の事業としましては、住民説明会を令和4年4月、令和4年12月が4会場ずつということで、延べ8回開催したところでございます。

○小貫委員

その結果、バスの本数は確保できるという確定ができたのでしょうか。

○（建設）新幹線・まちづくり推進室品川主幹

バス事業者との具体的な協議というのはこれからになりますので、まだ本数確定というところには至っていません。

○小貫委員

並行在来線もそのまま残すという決断を求めて、終わります。

○委員長

共産党の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

（説明員入退室）

○委員長

自民党に移します。

○佐藤委員

◎母子・父子家庭自立支援給付金支給事業費について

1項目め、令和4年度各会計決算説明書7ページに記載されております、母子・父子家庭自立支援給付金支給事業費についてお聞きいたします。

まず、母子・父子家庭自立支援給付金支給事業とは何か説明してください。

○（こども未来）こども福祉課長

母子・父子家庭自立支援給付金支給事業の内容についてでございますけれども、母子家庭及び父子家庭の自立を図ることを目的としまして、母子家庭の母または父子家庭の父を対象としまして、2種類の給付金を支給する事業になっております。

一つ目は、自立支援教育訓練給付金でございますが、こちらは介護職員初任者研修や医療事務講座など資格取得のための講座を受講した方に、入学料や受講料など受講費用の60%に相当する額を上限として、受講修了後に支給をするものでございます。

二つ目は、高等職業訓練促進給付金でございますけれども、こちらは看護師や保育士など、就職の際に有利な資格を取得するために、修業期間がおおむね1年以上の専門学校などで学ぶ際に、学校への通学のために収入が減少してしまうことから、世帯の生活の安定を図るため、修業期間中で4年間を上限としまして、市民税非課税世帯の方には月額10万円、市民税課税世帯の方には月額7万5000円の給付金を支給するものでございます。

なお、修業期間の最後の学年の12か月は月額4万円を増額して支給しております。また、この事業は、国から補助金の交付を受けて実施しておりまして、事業内容については、国から示されている事業の実施要綱と北海道の事業実施要綱を踏まえて制度設計しております。

○佐藤委員

本市では、この事業がいつから行われているのか、お聞かせください。

○（こども未来）こども福祉課長

この事業は、小樽市では平成16年4月から事業を開始しております。

○佐藤委員

それでは、この給付金を受給できる対象となる方は、どのような世帯なのか、お聞かせください。

○（こども未来）こども福祉課長

事業の対象となる世帯の要件ですけれども、自立支援教育訓練給付金と高等職業訓練促進給付金に共通する要件としましては3点ございまして、1点目は、児童扶養手当の支給を受けていること、または同様の所得水準にある方、2点目としましては、資格取得のための研修や講座を受講することで、その後の就職や勤務のために必要だと認められる方、それから3点目としまして、過去に同様の給付金の支給を受けていない方を要件としております。

また、高等職業訓練給付金の対象要件としましては、これらに加えて、働いたり、育児しながら専門学校など養成機関に通うことの両立が困難だと認められることを要件としております。

○佐藤委員

では、この制度対象者には、どのような方法で本市ではお知らせしているのかをお示してください。

○（こども未来）こども福祉課長

制度の周知方法につきましては、こども福祉課の窓口だけに親子世帯の方が利用できる制度をまとめたチラシを設置しておりまして、離婚を考えている方や親子の方が窓口にご相談や手続に来られた際に、窓口で直接対話しなが

ら周知しております。

その他の機会としましても、離婚届を出された方にお渡しする書類と一緒に同様のチラシを全員にお渡ししております。その後、児童扶養手当の手續をされて、支給の決定の通知を個別に郵送する際にも同様のチラシを同封しております。

その他、市のホームページに事業内容を掲載したり、年に1回、広報おたるで独り親の方が利用できる制度として掲載するなど、広く周知に努めております。

○佐藤委員

例えば、今、方法のところ、こども福祉課でチラシを配布するですとか、郵送で個別にお届けする、そのほかに離婚届を出されたときにも配布するようにしているとの答弁をいただきましたが、市役所での離婚届ではなく、例えば駅前、銭函、塩谷などの各サービスセンターでも同様に配布はされているのかをお示してください。

○(こども未来) こども福祉課長

こちらにつきましては、3サービスセンターで届けを出される方についても、戸籍住民課にチラシをお渡しして、同様に周知してもらうようお願いしているところでございます。

○佐藤委員

では、本市の市役所のホームページになりますけれども、この制度を利用するためには、事前に相談があるとの記載があります。なぜ相談が必要なのかをお聞かせください。

○(こども未来) こども福祉課長

事前相談につきましては、制度を利用される方の現在の就労状況ですとか家計の状況、育児に関わる状況、それから、こういった資格を取りたいのか、そういったことを聞き取る必要があることですとか、この事業自体が、雇用保険制度の教育訓練給付金というものがございますけれども、そういった同様の趣旨の給付金とも関連してきますので、相談者がこういった制度を利用できるのかということを事前に説明した上で利用する制度を考えてもらう必要がありますので、事前相談が必要というふうにしております。

○佐藤委員

では、令和4年度の事前相談の方法をお聞かせください。例えば、面談で行うものなのか、メールや電話などで行われているものなのか詳細をお示してください。

○(こども未来) こども福祉課長

事前相談の方法ですけれども、最初に電話で相談いただく場合と、直接最初から市役所に来庁されて面談する場合、大きくはこの二つがございます。

ただ、電話で相談があった場合も、電話で全てお伝えすることはなかなか難しいものですから、基本的に、その後、一度面談するようにして対応しております。

○佐藤委員

例えば、相談を受ける担当者というのは1人に決めているのでしょうか。担当者というのが限定されているのかお聞かせください。

○(こども未来) こども福祉課長

相談を受ける担当者につきましては、こども福祉課に、会計年度の任用職員の方になりますけれども、母子家庭、父子家庭の支援をする母子・父子自立支援員という方を設置しておりますので、基本的には相談を受けるのは、母子・父子自立支援員に受けていただいておりますけれども、不在の場合もありますので、その場合は、事業の担当している職員も同様に相談を受けられるような体制になっております。

○佐藤委員

例えば、支援員の方がいらっしゃるのであれば、大体どのような感じで聞くとかという、例えばヒアリングする

項目などはぶれないと思うのですが、不在のときに違う担当者の方が聞き取りすることによって、ぶれるというのは少し言葉がおかしいかもしれませんが、相談者の方が実際に相談に見えたときに、受け取る側の言葉ですとか項目が違えば、この方の相談が広まらないとか平等にならないような気がするのですが、例えば病院でいう予診票みたいなものとかというようなひな形があって、相談に来られた方にヒアリングする項目を決めているとか、そういった工夫とかはされていますでしょうか、お聞かせください。

○(こども未来) こども福祉課長

聞き取る内容なのですが、先ほどお話ししましたとおり、現在の就労状況ですとか家計の状況がどういふふうになっているか、必要な聞き取りたい項目というのがございますので、こちらも今、委員がおっしゃったように、担当者が替わって対応が変わるといのはあまり好ましくありませんので、この事業用に面談シートというのを作成しております、その中に聞き取る項目を事前に書いておりますので、そのシートを利用して聞き取りを行うように対応しております。

○佐藤委員

とても安心しました。

それでは、令和4年度も含めまして、自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等事業、それぞれの過去5年間の制度の事前相談数をお聞かせください。

○(こども未来) こども福祉課長

過去5年間の事前相談の件数ですが、まず、自立支援教育訓練給付金事業ですが、平成30年度が4名、令和元年度が5名、2年度が7名、3年度が5名、4年度が3名となっております。

高等職業訓練促進給付金等事業につきましては、平成30年度が8名、令和元年度が6名、2年度が12名、3年度が12名、4年度が6名となっております。

○佐藤委員

それでは、同じく令和4年度を含めまして、自立支援教育訓練給付金事業と高等職業訓練促進給付金等事業、それぞれの過去5年の実際に受給を受けた人数をお聞かせください。

○(こども未来) こども福祉課長

過去5年間の事業を利用された方の人数ですが、こちらも自立支援教育訓練給付金事業につきましては、平成30年度が3名、令和元年度が5名、2年度が6名、3年度が1名、4年度が3名となっております。

高等職業訓練促進給付金等事業につきましては、平成30年度が21名、令和元年度が18名、2年度が21名、3年度が27名、4年度が18名となっております。

○佐藤委員

今は実際に受給を受けた人数を聞きまして、先に事前相談の人数をお聞きしたのですが、事前相談をされている方よりも実際に給付を受けた方のほうが多い理由をお聞かせください。

○(こども未来) こども福祉課長

こちらの人数の差の分につきましては、事前相談を受ける際は、カウントしているのが、初めて利用される方があらかじめ事前に相談に来られて給付金を受け始めるということなのですが、高等職業の給付金というのは、学校に行っている間がその方によって1年の方、2年の方、3年の方、長い方4年の方もいらっしゃいますので、給付金の受給を受けた方の人数の中には、2年、3年にわたって給付金を受けている方の人数も含まれておりますので、どうしても少し事前相談の人数よりも給付金を実際に受けている人数のほうが多くなっているという状況でございます。

○佐藤委員

そうしましたら、次に、令和4年度における高等職業訓練促進給付金等事業の対象資格をお聞かせください。

○(こども未来) こども福祉課長

高等職業訓練給付金等事業の対象となる資格ですけれども、主なものとしましては、看護師や准看護師、それから保育士、理学療法士など全て御紹介できないですけれども、全部で25種類の資格を対象としております。

令和3年度から国が示した時限的な措置ということで、この25種類の資格のほかに情報系の民間資格ですとか、介護福祉士実務者養成研修なども対象にすることとしております。

○佐藤委員

たくさんあるので驚きました。

それでは、市役所のホームページに記載されていることなのですけれども、高等職業訓練促進給付金等事業の対象となる方の欄の中に、就業又は育児と修業の両立が困難であると認められることとありますが、誰が何をもってこの判断をするのか、お聞かせください。

○(こども未来) こども福祉課長

こちら、少し言葉の中身が分かりづらい部分があるかもしれませんが、就業又は育児と修業、通学の両立が困難であるという判断なのですけれども、こちらは高等職業訓練の給付金を受ける方は独り親の方ですので、働きながら、育児をしながら生活されている中で、学校に行きながら資格を取るとなると、一定の期間どうしても通学することになってしまいますので、今まで働いていた収入よりも、どうしても収入が減ってしまうということになる方がほとんどだと思います。

先ほど事前相談のお話ししましたけれども、そういった事情を、学校へ通学をしている期間に、この給付金を実際に利用して生活費の助成が必要かどうかということ判断する、それが必要だということでこの要件が設けられておりますので、事前相談で担当の者が状況を聞いた中で、必要かどうかということは、市として判断しているというところでございます。

○佐藤委員

そうしましたら、先ほど答弁いただきました判断シートに基づいて、この人は対象か対象ではないかという判断をされているとの認識でよろしいのでしょうか。

○(こども未来) こども福祉課長

相談を受けた方は全て相談シートを作成しておりますので、その中で必要かどうかということを担当者だけではなくて、市として判断しているというところになります。

○佐藤委員

では、続きまして、求職者支援制度における職業訓練受講給付金や雇用保険法に定める訓練延長給付等、高等職業訓練促進給付金等事業と趣旨を同じくする給付を受けていないこととありますが、内容を詳細に説明していただけますでしょうか。

○(こども未来) こども福祉課長

高等職業訓練促進給付金等事業と趣旨を同じくする給付の内容ということですが、例えばハローワークで手続をする雇用保険制度の中の教育訓練支援給付金というものがございまして、こちらは、離職された方が今後、就職の安定のためにハローワークで指定している専門実践教育訓練を受講する場合に、手当の支給を受けることができるというものになっております。

こちらも就業の安定のために教育訓練を受ける場合の生活費を補填するという同様の意味合いになりますので、高等職業訓練促進給付金の制度と趣旨が同じになるものの例として挙げさせていただいております。

○佐藤委員

それでは、これは同時に受給してはいけないという内容になるのでしょうか。例えば、過去にハローワークで専門実践の教育訓練を受けているという経験のある方でも、今回、新しくこの自立支援の給付の対象になるのかどう

なのか、お聞かせいただけますでしょうか。

○(こども未来)こども福祉課長

今お話ししましたとおり、制度の趣旨が同様になっておりますので、国からの通達に基づいて、同様の趣旨の給付金を過去に受けた場合は、こちらの給付金の対象にはならないという記載がございますので、そちらに沿って対応しているところでございます。

○佐藤委員

それでは、この制度が始まったのが平成16年度と先ほど御答弁いただきましたが、どのような資格が対象になってきたのか、資格数の推移をお聞かせください。

○(こども未来)こども福祉課長

対象となる資格の推移につきましては、平成16年度の事業開始当初ですけれども、5種類の資格を対象としてスタートしました。このときは、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、この五つでスタートです。その後、平成27年度から准看護師を追加しまして6種類になりました。その翌年、平成28年度からは、歯科衛生士や美容師、社会福祉士などの五つの資格を追加しまして、全部で11種類になりました。その後、令和2年度からは、言語聴覚士、それから柔道整復師、精神保健福祉士など14種類の資格を追加しまして、現在は25種類の資格が対象となっております。

○佐藤委員

それでは、令和4年度の本市が組んだ、この事業に対する予算及び決算額をお示してください。

○(こども未来)こども福祉課長

令和4年度の本事業の予算と決算ですけれども、現計予算としましては3,206万円、決算額は1,993万2,599円となっております。

○佐藤委員

それでは、この予算の財源をお聞かせください。

○(こども未来)こども福祉課長

事業の財源につきましては、国の補助金の交付を受けて実施している事業です。補助率に関しましては、国が4分の3で、市が4分の1負担という割合となっております。

○佐藤委員

この事業は、本当に私はよい事業だと思っております。ただ、職業の選択は自由ですので、対象者の方が、この事業の中でしか職業の選択がないということは全く考えてはおりません。私としては、このとてもよい事業をもっと広くお知らせすることで、独り親または生活保護を受給していらっしゃるような方に、自立できるかもという新しい希望が持てる方もいらっしゃると思いますし、また申請が増えるのではないかと思います。広げていくようなこれからの方法として、本市ではどのような見解をお持ちでしょうか。

○(こども未来)こども福祉課長

今より広く周知をすることで申請を考える方が増えたのではないかと趣旨のお話でございましたけれども、この事業の周知に関しましては、先ほども答弁させていただきましたとおり、個別に通知を送る際に文書を同封したりですとか、窓口で対応する際にチラシを使って周知をするという方法を現状としては取っております、できるだけ多くの機会を通じて周知したいというふうに対応しているところで。

ただ、通知、チラシを送る際にも、独り親の方は子育てしながら仕事もされておりますので、なかなかチラシ全てに目を通す時間がないという場合もあるかと思われまので、周知の機会自体を少しでも増やすということも重要だと思いますし、特に、窓口なり、直接お話をする機会を通して事業を紹介するというのが効果的ではないかと考えておりますので、現在行っている周知の機会以外にも、どのような効果的な周知ができるかというのは考え

ていきたいと思っております。

○佐藤委員

私の若いときには、こういった制度がありませんでしたので、やはり子供を抱えて、これから生活していくといったときには、精神的にも肉体的にも非常に困難なときがたくさんありました。とてもこれはよい事業で、本当に希望が見えるようなものなので、もっといろいろな方に知ってほしいというふうに思いまして、今回質疑させていただきました。

◎生活バス路線運行費補助金について

それでは、2項目めに行きます。

生活バス路線運行費補助金について、本市にお聞きいたします。

地域公共交通確保維持改善事業とは、特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを地域確保、利便性の向上の国土交通省が支援している事業の一つです。市民生活に重要な役割を果たしておりますが、これについてお聞かせください。

市内路線は減便が進んでいます。令和4年度における減便数をお聞かせください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

令和4年度における減便数ということで、令和4年度が942便、その前の年が1,016便ですので、マイナス74便となっております。

○佐藤委員

非常にこの推移を見ますと、どんどんと減っているのがよく分かるかというふうに思います。

それでは、令和4年度のこの事業における予算と決算の金額をお聞かせください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

令和4年度当初予算が6,700万円、決算額が1億7,094万3,000円となっております。

○佐藤委員

この事業における予算の組み方、それから決算の方法というのをお聞かせください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

予算の組み方ですが、前年度実績の約半額を計上しております。そして、決算方法は、事業者から提出される収支内訳を基に算定しております。

○佐藤委員

その予算の組み方と決算方法を聞いて納得いたしました。

続きまして、令和3年度の決算が1億6,400万円と令和4年度の決算に500万円ほどの差が生じているのですが、この理由についてお聞かせください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

令和3年度比で、運送収入の増加や事業者の経営努力により圧縮された経費はございましたが、燃料費の高騰やコロナ禍における国からの雇用調整助成金の減額などにより収支不足が拡大したため、この差が生じております。

○佐藤委員

では、続きまして、この補助の対象となっている路線をお聞かせください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

こちらは、補助金の交付要綱に規定がございます。市民生活に必要な市内路線のうち、経常利益が生じない路線であって、市長が認める路線が対象となっております。

○佐藤委員

それでは、小樽市を走行しているバス事業者が対象になっているとのことで間違いはありませんでしょうか。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

市内の路線ということで、いわゆる市内完結の路線が対象となっております、その路線を運行する事業者が対象事業者となります。市域をまたぐ路線は、市内を走っていても対象外ということになっております。

○佐藤委員

それでは、小樽市内の完結の路線に限定している理由をお聞かせください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

広域の路線の場合、北海道が補助制度を持っておりますので、まずはそちらを活用していただくということを想定しているため、そのようなつくりになっております。

○佐藤委員

市内完結の路線に限定しているということで分かるのですが、ジェイ・アール北海道バスが対象になっていないのが、やはりどうしても何でなのかというふうに思いましたので、もう一度、そこをお聞かせいただけますか。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

ジェイ・アール北海道バスは、現在、小樽線といいまして、札幌市の手稲や宮の沢と小樽駅前を結ぶ路線を運行しております、これがいわゆる広域の路線、市域をまたぐ路線になっているため、まず必要とあれば北海道の補助ですとか、国の補助を活用していただくということで考えているため、そういうふうになっております。

○佐藤委員

以前より、自民党の会派に、銭函中学校に通学されている生徒ですとか、保護者の方々からよく相談を受けることがあります。私も、今年度に入ってから数件相談を受けております。内容としては、星野町から通っている中学生の方が、バスが減便されて登下校が非常に困難だという内容が多数なのですが、実際には、高等聾学校に通学している方、学生もいらっしゃいますし、また、小樽市の中心部から銭函方面に通勤されている方もおります。

この減便により不利益を被っている方々の課題について、令和4年度の決算の際に、こういった方々の問題というのは議論にならなかったのか、お聞かせください。

○(建設)新幹線・まちづくり推進室柳谷主幹

御質問のありました路線は、恐らくジェイ・アール北海道バスの小樽線のことかと思っておりますけれども、こちら補助を出していないので、決算時の議論というのは特にしておりません。しかし、この路線につきましては、やはり銭函地区の方の通勤、通学、お買物、通院、そういった日常の移動手段として大事なものであるということで認識しておりますので、維持されるべき路線というふうに考えております。日頃から、そのためジェイ・アール北海道バスとは、意見交換、情報交換はしているところです。

○佐藤委員

やはり小樽市内のことですので、そのように気にかけていただきまして、今後とも、市民の方々の不利益がなるべく生じないように、よろしく願いいたします。

○委員長

自民党の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

(説明員入退室)

○委員長

公明党に移します。

○新井田委員

◎母子・父子家庭自立支援給付金支給事業について

まず、一つ目の項目、独り親家庭への支援であります、母子・父子家庭自立支援給付金支給事業について伺います。

先ほど、自民党の佐藤委員から、この事業について質問があり、重複する部分がありますので、割愛しながら進めさせていただきます。

まず、先ほどこの事業内容の御説明をいただいたので次の質問に行きますが、この事業は、資格取得を目指す独り親の方を支援、応援するよい取組と考えますが、給付を受ける場合は、改めてどのような手続、流れが必要でしょうか。

○（こども未来）こども福祉課長

手続の流れについてですけれども、二つに分けてお話しさせていただきます。

自立支援教育訓練給付金につきましては、講座の受講の前に、一度、事前相談に来ていただいております。まずは受講する講座の指定の申請というのをさせていただきまして、その後、市から申請された方に対して受講講座の指定通知書というものを発行しております。事前に、この講座を受講するというを市に申し出てください必要がありますので、こういう手続が最初にあります。その後、予定どおり受講していただきまして、受講が修了した後に、かかった費用の60%を上限としまして給付金を支給しております。

もう一方の高等職業訓練促進給付金につきましては、こちらも事前相談していただきまして、現在の生活状況、取得したい資格といった辺りを聞き取りさせていただきます。その後、学校の受験、入学に関する手続は、その方に対応していただきますけれども、入学後に在学証明書を添えて給付金の申請をしていただく流れになっております。高等職業訓練促進給付金は、入学した後、毎月、出席状況が分かる書類を添えて、給付金の請求を申請者の方から行っていただき、都度、給付金の支給を行っているところです。

○新井田委員

こちらは、こども福祉課における多岐にわたる窓口相談の中で、母子・父子自立支援員の方が窓口としてお受けして、給付に向けて一連を進めるということでしょうか。

○（こども未来）こども福祉課長

委員のおっしゃるとおり、こども福祉課に母子・父子自立支援員、独り親の方から相談を受ける職員がおりますので、そちらで電話や窓口で相談を受けまして、事業の内容ですとか手続について説明を窓口で対応しているところでございます。

○新井田委員

母子・父子自立支援員というのは、独り親家庭の生活面、経済面などの相談に応じ、自立に必要なアドバイスや情報提供などの支援を行い、独り親家庭の福祉の増進を図るとあります。

何か支援員になる条件というのはありますか。また、現在、この支援員は、何人の方が御対応されておりますでしょうか。

○（こども未来）こども福祉課長

母子・父子自立支援員ですけれども、こちらは、法律としては母子及び父子並びに寡婦福祉法という法律がございまして、こちらで位置づけられた職種になっております。

母子家庭の母、父子家庭の父からの相談に応じて、自立して生活するための助言を行う職員になりますけれども、御質問のありました何か資格が必要かということについては、特によくある、こういった資格とかというものを求めているわけではございません。法律の中でも、社会的信望があり、必要な熱意と見識を持っている者のうちから母子・父子自立支援員を委嘱するものとするというふうに規定されておりますので、資格については、特段この

資格というものはございません。

○新井田委員

人数を改めてお聞かせください。

○(こども未来)こども福祉課長

母子・父子自立支援の人数ですけれども、小樽市では1名配置しております。

○新井田委員

1名というところで、窓口対応というのは十分になされておりますでしょうか。

○(こども未来)こども福祉課長

こちら1名、パートタイムの会計年度任用職員になりますので、どうしても勤務時間が通常の職員よりも短い時間になっております。相談を受けるに当たっては、母子・父子自立支援員が中心にはなるのですけれども、同じくこの業務を所管しているこども福祉課の担当職員でも同じように対応できる体制を取っておりますので、不在の場合は、ほかの職員が対応しております。

○新井田委員

次に、周知などの質問もありましたけれども、こちら先ほど説明いただいたので割愛いたします。

それでは、令和4年度の対象者と実際に相談に来た方、支援を受けた方、自立支援教育訓練給付金事業、また高等職業訓練促進給付金等事業、それぞれの人数をお聞かせください。

○(こども未来)こども福祉課長

令和4年度の、最初に事業の対象者ということで御質問いただきましたけれども、こちらは、児童扶養手当の支給を受けている世帯の方というのが基本的にほとんどの方が対象になるものと見込んでおりますので、児童扶養手当の受給世帯数ということでお答えさせていただきますと、令和5年3月末現在で、母子世帯が1,036世帯、父子世帯が44世帯、合わせて1,080世帯が事業の対象の世帯になる方というふうに見込んでおります。

また、相談に来られた方は、事前相談の人数になりますけれども、令和4年度自立支援教育訓練給付金につきましては3名、高等職業訓練促進給付金につきましては6名となっております。

最後に、支給を受けた方の人数でございますけれども、自立支援教育訓練給付金につきましては、令和4年度は3名、高等職業訓練促進給付金につきましては18名となっております。

○新井田委員

自立支援教育訓練は、相談に来た方がそのまま3名ということでよろしかったですね。

令和4年度決算説明書に、この事業の予算現額で約3,200万円、実際にかかった事業費で約2,000万円とありましたが、この予算現額に対しての実際にかかった事業費として約6割となっておりますが、単純に対象者に対して、本市として利用者を受け入れられるようなある程度の見込みを見据えた上で、実際の利用者の結果として事業費が計上されたということではよかったのでしょうか。予算見込みの考え方と実際の本事業の結果としてどうだったか、所感をお聞かせください。

○(こども未来)こども福祉課長

予算額と決算額について、予算の見込み方についてというお話でありましたけれども、予算の見込みに当たりましては、まず予算額自体が2種類の給付金がございますけれども、金額的にほとんどが高等職業訓練促進給付金の事業費が占める割合が高くなっております。予算を見込む際に、過去の実績を基に見込むことが一つと、学校に通っている方、継続して受けられる方というのはある程度こちらで分かりますので、その2種類の見込み数ということで予算を積算しておりますけれども、令和4年度につきましては、令和3年度の高等職業訓練促進給付金を受けていた方の実績が27名と例年よりも多かったこともございまして、令和4年度の新規で申請する方というのをこちらも多く見込んでおりました。

ただ、実際の利用者としては、令和4年度の実績は18名となって、想定した人数よりも少なくなってしまったところなのですけれども、1名の新規の申請がありますと、非課税の方ですと月額10万円の12か月分ということで、1人申請があるかないかで最大120万円の事業費の増減というのがございますので、そういった部分もあります。予算と決算の差額が少し大きくなっているのかというふうに認識しております。

○新井田委員

過去の実績からしっかりと積算をされているということが分かりました。

国庫補助金の事業なので、その事業の割合も少しいろいろとお聞きしようと思ったのですが、こちらにも割愛させていただきます。

独り親支援という部分で非常に大事な事業と感じます。国の補助があるのであれば、なおさら利用していただいて、資格一覧を見ても、やはり人手が不足しがちな職種でもあり、本市への定住にもつながるものとして、今後さらに利用しやすい周知の仕方など、本市としてできることをしていただきたいという希望を述べさせていただいて、この項目については終わらせていただきます。

◎指定ごみ袋について

次の項目、指定ごみ袋についてお伺いいたします。

道内のある市では、市側の発注が遅れて指定ごみ袋が足りなくなる見込みとなり、市民生活に大変支障を来す事態となり、在庫にあった旧ごみ袋で対応するため、急遽、条例改正案を提案する事態となりました。また、旧ごみ袋の在庫が約167万枚で、約1,520万円の在庫となっていたことも判明する事態となってしまいました。本市はこういったことが起こり得るかどうかということではなくて、令和4年度におけるごみ袋に関しての確認として、当委員会で少しお伺いさせていただきます。

まず、本市の指定ごみ袋の制度がいつから始まったか、経緯も含め、お聞かせください。

○（生活環境）管理課長

指定ごみ袋の制度につきましては、ごみを有料化した平成17年4月から開始しております。

経緯としましては、当時、ごみの減量化や資源の有効利用の推進は循環型社会の実現のために重要な課題となっていたところであり、そのような課題に対応するため、市としては、その有効な方策として、資源物として収集する品目を拡大するとともに、資源物の収集は無料とし、ごみの収集を有料にするといったことを考えたところです。

○新井田委員

将来を見据えて有料化に踏み切ったというところではありますが、令和4年度の事務執行状況説明書にあります、指定ごみ袋の作成枚数ですけれども、この枚数はどのようにして決められておりますでしょうか。前年度実績から算出しているのか、また一定数の在庫が足りなくならないように保管して、減ってきたら作成するですとか、保管の枚数も含めて、その点をお聞かせください。

○（生活環境）管理課長

まず、作成枚数の決定についてなのですが、予算作成時に前年度及び前々年度の交付実績と保管している在庫数、そういったものを基に算出しております。発注時に、再度在庫数などの確認を行った上で決定したところではあります。

在庫数なのですが、具体的に何枚というような考え方は持っておらず、前年または前々年度、そういった傾向を見て在庫が確実にされるような形で発注しております。

○新井田委員

適正に数を見極めながら進めているということが分かります。

保管についてなのですが、令和4年度決算説明書にあります、ごみ処理費の中の指定ごみ袋等保管搬送事業委託費とありますが、これは保管も搬送も同じ業者ということでしょうか。指定ごみ袋の製作と併せて、保管も搬送

も含めての委託ということでしょうか、その辺をお聞かせください。

○(生活環境)管理課長

まず、保管と搬送業務については、同じ業者となっております。この業務につきましては、指定ゴミ袋を安全かつ確実に保管、搬送する必要がありますので、市内に倉庫を有していることなどの要件を設定した上で業者を決定しているところであります。そういった保管と搬送業務というのは同じ業者ですので、ゴミ袋の製造の業者とは、また別の業者ということになっております。

○新井田委員

それでは、搬送というのは、保管場所から各取扱店への搬送ということでしょうか。

○(生活環境)管理課長

指定ゴミ袋の取扱店から注文があったときに、保管している倉庫から取扱店まで搬送を行う、そういった業務になっております。

○新井田委員

それでは、決算説明書のごみ処理費の中の手数料、徴収委託料というのも記載がありますが、こちらはどのようなものでしょうか。

○(生活環境)管理課長

まず、ごみ処理手数料についてなのですが、市民の皆さんが家庭ごみを排出する際の手数料であり、手数料の徴収方法として指定袋の販売方式を取っております。指定袋の取扱店では、購入者に対して手数料と引換えに指定袋を渡すことにより、その手数料を徴収しており、徴収した手数料に応じ、本市から取扱店に対して委託料を支払っているところでございます。

○新井田委員

仕組みが分かりました。

次に、ごみ処理手数料、いわゆる指定ゴミ袋の値段と指定ゴミ袋等製作費についてですけれども、まず、ごみ処理手数料というのは、どのような基準で設定をされておりますでしょうか。

○(生活環境)管理課長

家庭ごみの有料の際、小樽市廃棄物減量等推進審議会は市の廃棄物処理施策に関する重要な事項について審議するための市長の附属機関となりますけれども、こちらの審議会に対して家庭ごみの減量化施策とその方策としての有料化についてという内容で諮問いたしまして、同審議会からの答申では、指定ゴミ袋やごみ処理券の単価は、いわゆる手数料になりますけれども、それについては道内他都市の金額も考慮しながら、ごみの減量化に効果があり、かつ市民にとって大きな負担とならないものとする必要があるとの答申があったところです。

これを受け、市としましては、当時、道内で有料化を実施している14市のうち、1リットル当たり2円というところが10市であったことなどから、道内他都市の金額や減量効果を考慮し、また市民の負担が大きくなるようにということで、1リットル当たり2円としたところでございます。

○新井田委員

様々な状況を加味しながら決められたということが分かりました。

この製作費について、それぞれ近年続く様々な物価高騰や燃料費高騰、また労務単価の値上がりなど、そういった情勢というのは影響を受けていると考えますが、考慮されているものなのか。ビニール袋となると、やはり材料も燃料の高騰に関わったり、製造過程においてもやはり直撃で影響を受ける品物であります。令和4年度において反映されているものでしょうか。

○(生活環境)管理課長

まず、予算作成時においては、業者からの見積りを基に予算要求しているのですが、実際に発注するに当

たり、再度見積りをもらおうと予算作成時と比較して値上がりしていたということから、やはり燃料高騰などの影響はあったものと認識しております。

そのため、発注する際には、発注直前の在庫数の確認などを行い、また発注枚数の調整、そういったものを行った上で、予算の範囲内で発注を行ったところです。

○新井田委員

枚数調整だとか在庫を見ながら、そういった影響を反映されているということが分かりました。

保管費や搬送費についても、そういった物価高騰や燃料費高騰などに関する影響というのはいかがでしょうか。

○(生活環境)管理課長

搬送費用への影響はあるものと考えておりますが、保管・搬送業務については、3年間の長期継続契約というのを締結しており、現在の契約期間が令和3年5月19日から令和6年5月18日となっており、この間の契約変更は行っておりません。

○新井田委員

それでは、次回の契約に反映される可能性があるということですね。

では、収支についてですが、ごみ処理手数料として1億8,875万140円の収入に対し、ごみ処理手数料徴収関係経費として9,165万2,517円の支出となり、約半分をごみ処理費用として使っているという考え方でよろしかったでしょうか。

○(生活環境)管理課長

ごみ処理手数料につきましては、予算科目で申し上げますと、ごみ処理費に対する特定財源としており、収集運搬に係る経費や不法投棄対策に係る経費、そういったものに充当しております。

○新井田委員

そもそも、近年の指定ごみ袋を使用する生活系一般廃棄物の増減の傾向としてはいかがでしょうか。人口減少に伴って、ごみも減るようなイメージがありますが、ごみ袋も減っていくのかと思います。近年の生活系一般廃棄物の量の傾向性としてはいかがでしょうか。

○(生活環境)管理課長

家庭から排出されるごみの傾向についてなのですが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度につきましては、前年の令和元年度に比べ若干増えましたが、ごみの減量化や資源化に対する市民の皆さんの意識の向上、こういったものもあり減少傾向にあるところになっております。

○新井田委員

質問は以上となりますが、指定ごみ袋の導入については、やはりごみの減量化や資源化を進めて、循環型社会の形成や次の世代に引き継ぐための取組として始まっているので、ごみが減る傾向があればよいと考えます。世の中の情勢でいくと、この価格転嫁についても取り沙汰されている中で、物価高騰や燃料費高騰の影響を受けているであろうと、指定ごみ袋についても少し気になったところでありました。

かといって、市民としては、このままごみ処理手数料、いわゆる袋の値段を変えてほしくないという思いはございます。指定ごみ袋の活用といいますか、ある大手量販店では、お買物の際に販売している袋をこの指定ごみ袋で対応している事例もあるようです。道内でも、そういった仕組みを導入しているところもあるようです。生活の中で欠かせないごみ事業ですので、日常の研究も重ねていただき、今後ともよろしく願います。

○白川委員

◎墓地について

事務執行状況説明書の中から気になった点を質問させていただきます。市営墓地についてなのですが、各

申請数や届出数が出ているのですけれども、それが市内の墓地で、どのぐらいの規模感なのかが少しイメージが湧かなかったのですけれども、そもそも市内の墓地の区画は合計で何区画あるのでしょうか。また、現時点で何区画が使用されているのか、お示してください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

区画数につきましては1万5,615区画、使用数は昨日時点の数になりますけれども1万4,510区画となっております。

○白川委員

結構な割合で使われているというのが分かりました。

墓地返還届の数につながる部分になるのかと思うのですけれども、使用しなくなる区画数というのは、毎年どのくらい出ているのか、過去3年間の推移を御提示ください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

まず、令和2年度につきましては625区画、令和3年度につきましては802区画、令和4年度につきましては947区画が空き区画数となっております。

○白川委員

使用区画が減る主な理由として具体的にどのようなものがあるか、お示しいただけますか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

こちらの考えといたしましては、まず少子高齢化、また核家族化によりまして、継承者を確保できない使用者や子供や孫に御負担をかけたくないという近年のお墓に対する価値観の変化から、墓じまいをする御方が増加したためではないかと考えております。

○白川委員

墓じまいが主な原因というところなのですね。

一方、合同墓について少しお聞きしたいのですけれども、合同墓の使用申請件数について、毎年どのくらい出ているのでしょうか。これも、過去3年間でお示しいただけますか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

3年間ということで、令和2年度が190件、令和3年度が172件、令和4年度は222件となっております。

○白川委員

毎年200件前後みたいな数字で申請が出ているというところで理解いたしました。

合同墓の仕様についてなのですけれども、先ほど御答弁にもありました墓じまいという部分が多く占めることが分かったのですけれども、事務執行状況説明書の合同墓使用許可申請数と会計決算説明書における墓地使用料の合同墓の体数が結構違うのですけれども、これについてはどういう理由なのか、少し御説明願えますでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

合同墓の申請につきましては、1回の申請で複数のお骨を埋蔵することがあります。1件1体ではないので、このようなこととなります。

○白川委員

次の質問なのですけれども、令和2年度に合同墓拡張整備事業が行われておりますが、この事業で、現在の利用数から見た場合に、どのくらい先まで現行の容積で利用可能なのか、見込みをお知らせください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

合同墓につきましては、当初で3,000体、拡張の部分で3,000体の計6,000体の埋蔵が可能となっております。令和4年度末で3,836体程度で、残りですと約2,460体分の空きとなっておりますが、現在、大体なのですが年間500体程度の埋蔵と想定されますので、残り4年間は可能と。令和4年度末から4年間ですので、令和8年度末までは利用

可能、空きがあるのではないかと考えております。

○白川委員

その一方で、既存のお墓の無縁化状況について少しお聞きしたいのですけれども、長年放置されているものや倒壊のおそれがあるお墓というのは、何件ほどあるのでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

俗に言う放置墓だと思いますけれども、放置墓については、現在のところ、中央墓地については状況確認を進めているところなのですけれども、まだほかのところですか中央墓地についても終わっておりませんで、申し訳ないのですけれども、数においてはお示しできるものがございません。

○白川委員

もし何か倒壊があって、それで事故につながってもいけないと思うので、これに関しましては管理を進めていただきたいというふうに考えますので、よろしく願いいたします。

他市の状況を見ても、墓地所有者の情報が古いものままで、何かしらの連絡のためにお知らせを例えば郵送しても、宛先不明で戻ってくるというケースが結構あるそうで、その多くが既に無縁墓になっているか、今後、無縁墓になるおそれがあると考えられております。それについて、所有者への連絡などの周知させる対策というのは取っているのでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

連絡が必要な場合も確かにございます。そのような場合は、まず墓石に連絡を要請する貼り紙を行いまして、さらに戸籍などから墓地を承継できるような人の連絡先を調査する形になります。また、新規申請の際に、継承者のめどが立っているかどうかという部分も口頭で確認した上で受け付けるようにしております。

○白川委員

対策については確認させていただきました。

これは、ないことではないと思うのですけれども、仮に完全に所有者が見つからなくなった場合の対応というものはあるのでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

こちらにつきましては、小樽市墓地及び火葬場条例第14条によりまして、使用权の消滅というものが規定されております。

○白川委員

今、御答弁いただきました小樽市墓地及び火葬場条例について質問をさせていただきたいと思います。

第14条は、「一般墓地の使用权は、次の各号のいずれかに該当するときは、消滅するものとする。」とありまして、1項目めに「一般墓地の承継者がいなくなった日から3年を経過したとき。」、2項目めに「一般墓地の使用者及びその家族が住所不明等になった日から放置のまま20年を経過したとき。」とありました。

これについての確認方法と実際に使用权が消滅した事例はあるのか、お聞かせください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

現在、確認する方法につきましては、残念ながらないところなのですけれども、確認を可能にするために、先ほども少しお伝えしたのですけれども、まず中央墓地から現地調査を始めているというところがございます。

実際に消滅の事例ですけれども、現在のところはございません。

○白川委員

確認方法がないというところで、今、そういった部分で調査していただいていると思いますので、今後の展開があればお聞かせいただきたいと思います。

使用权が消滅した事例はないとおっしゃっていましたが、条例としてありますので、使用权が消滅したお墓に

ついでに回収、撤去というのは、もちろんこれも条例である部分で考えられると思うのですが、これは誰の負担になるものなのでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

こちらは事例がないので、少し難しい部分はあるのですが、もし所有者が見つからない場合、撤去する方がいないので、市が負担することになるのではないかと考えます。

○白川委員

ちなみに、これは何費に該当するものなのでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

申し訳ありません、まだそこところは正直想定しておりません。

○白川委員

仮定の質問で、すみませんでした。

参考までに少しお聞きしたいのですが、小樽市墓地及び火葬場条例施行規則について少し質問させていただきたいのですが、第7条の焼骨の埋蔵等の届出について、「一般墓地の利用者は、焼骨を埋蔵し、又は死体を埋葬しようとするときは、埋蔵等届出書に墓地使用許可証を添えて、墓地の管理者に提出し、その指示を受けなければならない。」とありますが、本市では、死体を埋葬いわゆる土葬についても対応されているために、この文言があるとの認識でいいのでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

こちらにつきましては、保健所で管轄しております条例で、俗に言う土葬につきましては、2メートル以上掘った状況では一応可能というふうになっておりますので、私どもの管轄するこちらの条例でも、可能性までは否定しているものではございません。ただ、実際のところは、土葬の実績というのはないものと考えております。

○白川委員

これは仮になのですが、土葬のお墓の利用者が今後、合同墓を使用したいとなった場合に、対応というのは可能なのでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

合同墓につきましては、焼骨を共同で埋蔵する墳墓というふうにしておりますので、現在のところといたしますが、焼骨以外に対応不可としているところでございます。

○白川委員

次に、決算説明書の内容について少しお伺いしたいのですが、墓地費に含まれる墓地内美化整備事業費の内訳について、先ほど白濱委員からの質問に少し重複する部分があるかと思うのですが、少し確認のためにもう一度お伺いしたいのですが、委託している業務の具体的内容をお示しいただけますでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

委託業務の内容ですが、まず除草作業、お盆期間の交通整理業務、あとは一般廃棄物の収集運搬、墓地内の自然木の伐採などがございます。

○白川委員

この事業費は衛生費の中で計上されているのですが、これはあくまで美化に特化したもので、危険箇所の対策については対象外という認識でいいのでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

危険箇所対策はこちらに含まれております。墓地内修繕費ですとか自然木の伐採費などになるという形です。

○白川委員

この事業費なのですが、例えば墓地返還数が増えると、その分だけ空き区画が増えて、美化整備の必要が

増して、結果、委託している業務の増加につながったりするものなののでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

こちらの事業費のメインは除草作業になります。作業範囲ですけれども、墓地区画の外、通路ですとか、そういうところですので、委託料の増加にはつながらないと考えております。

ただし、空き墓地の区画については、苦情とかありましたら直営で我々が作業いたしますので、職員の業務量は増加していくことになるかと思えます。

○白川委員

墓地返還となった区画は、市の職員の方が美化整備されているという形であれば、そこまで荒れていくことはないのかというふうに思いました。

そこで、新たに許可申請があれば、そこを使用する予定の方は、その区画を使うと思うのですが、例えば、その区画内で壊れているところがあったりとかした場合には、そういった部分の補修なども市でやっていただけたらいいものなののでしょうか、それとも、使う予定の方がやるものなののでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

新たに申請いただく際に、現状で使用する際の整備費などは自己負担になるということについて御説明させていただいて、同意いただいた上で申請を受理しておりますので、自己負担という形になります。

○白川委員

ここまでいろいろ質問させていただいた部分で、一部の墓地で、区画によっては、お墓にたどり着くまでに少し険しい通路を通る必要があったりして、御高齢の方や身体的な障害をお持ちの方に優しくない状況が確認されるのですが、令和4年度を含めて、ここ数年で、通路のふぞろいな段差とか、急な傾斜、細い道幅、擁壁による崖みみたいな危険な箇所といったものへの整備事業というのが確認できるものがなかったのですが、これまでで実施された墓地の整備について、一番最近でどういったものがあったのか、お知らせください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

主に令和4年度のを少し説明させていただきたいのですが、まず、長橋墓地の土留め柵が膨らんできて道路に倒れてくる経緯があるので補修をまず行っております。中央墓地の道路につきましては、通路のところも少し崩れてきているということで補修作業を行っております。高島墓地につきましても、道路修繕を行っております。

令和3年度になるのですが、同じく高島墓地で、通路に大木が生えて通れない、支障があるということで、支障木の枝払いと根の一部の伐採を行っているなどがございます。

○白川委員

やっていたているのが確認できました。

通路などの共用部分については委託の作業で、空き区画については市の対応ということで、年々空き区画が増えている状況であれば、市の業務負担が増える一方で、放置されたお墓や危険なことが理由で使用できない区画という部分も多分出てきているでしょうから、そのことを考えると、いろいろな部分で見直ししていかなければいけないところがあるのかというふうに感じました。

令和4年度までの毎年度で、墓地内美化整備事業費の委託料について、予算額と決算額がそこまで差がないというふうに感じたのですが、墓地内の危険箇所とかについての整備という部分については、市民の方からの指摘で対応されるものなののでしょうか。それとも、もともと整備計画のようなものがあって段階的に整備を実施しているものなののでしょうか、お聞かせください。

○(生活環境) 戸籍住民課長

まず、こちらにつきましては、墓地の巡回ということで、雪解けですとか、台風だとか大雨が降ったときだとか

は、基本的に全墓地を巡回して状況確認させていただいております。ただ、そこで全てが中まで見切れるわけではございませんので、そういうところは、大抵市民の方から御連絡いただくのですけれども、そういう市民の方からの指摘とか要望につきましては、受け付けたときに、まず必ず我々は現地確認に行きます。そこで、例えば木の枝だとか、木が倒れている、細い倒木だとか、そういうのであれば我々、直営で対応いたしますし、直営で対応できないような部分につきましては委託をお願いする形になるので、予算的に確保できないときは、翌年度予算を要求して対応させていただくという形で行っております。

○白川委員

最後に1問だけよろしいでしょうか。

墓地内美化整備事業費の委託業務の内訳について、白濱委員の質問で金額まで示していただいていたのですけれども、一応、私もそれをメモを取ってまして、各墓地の修繕料に約130万円かかっていたと。市内の墓地が14か所ありますので、単純計算したら1か所10万円切っている金額になるのかというふうに思ったのですけれども、この金額だと何か整備の金額としては心もとないようなイメージを少し持ってしまうのですけれども、ここについては見直していったほうがいいのではないかと考えるのですけれども、いかがでしょうか。

○(生活環境) 戸籍住民課長

私どもも現地を回っておりますので、ここは直したほうがいいのではないかとこの部分は、結構それなりに見つけながら日々業務しておりますので、予算につきましては、必要箇所に応じての予算を要求していくというスタンスを取っております。そこは、満額つく、つかないはございますけれども、つかない部分につきましては、もし直営で何とか少し応急処置でもできるのであれば、そこは直営でできるように頑張ってやっております。

○委員長

公明党の質疑を終結いたします。

以上をもって質疑を終結し、本日は、これをもって散会いたします。